

平成 30 年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 91 号

令和元年 8 月 22 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 加藤 隆良

同 伊藤 正広

同 佐藤 肇

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総 括	2
(2)	一般会計	5
①	歳 入	6
②	歳 出	25
③	不用額の状況	49
(3)	特別会計	50
①	国民健康保険事業特別会計	50
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	55
③	市営駐車場事業特別会計	57
④	農業集落排水事業特別会計	59
⑤	介護保険事業特別会計	61
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	65
⑦	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	67
(4)	実質収支に関する調書	70
(5)	財産に関する調書	70
(6)	むすび	74

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	77
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	78
別表-3	市税税目別収入状況表	80
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	82
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	84
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	90
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	96

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」	前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」	比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成 30 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 16 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

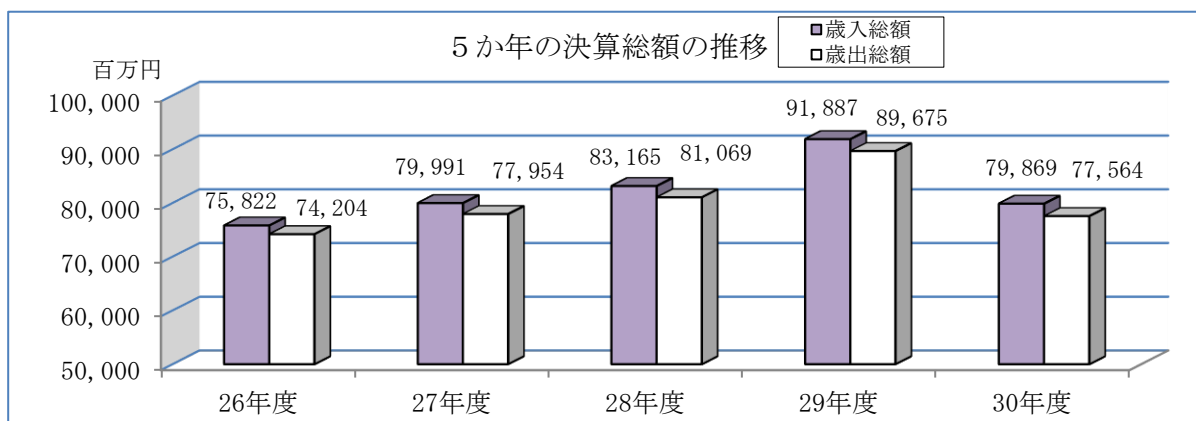
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		51,881,175,482	50,075,316,750	1,805,858,732
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,879,327,690	12,804,650,670	74,677,020
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,035,897	17,035,897	0
	市 営 駐 車 場 事 業	407,369,722	233,949,062	173,420,660
	農 業 集 落 排 水 事 業	151,938,518	151,938,518	0
	介 護 保 険 事 業	10,201,197,042	10,001,078,975	200,118,067
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,943,151,046	2,892,041,937	51,109,109
	(地独) 桑名市総合医療センター 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1,388,393,971	1,388,393,971	0
	小 計	27,988,413,886	27,489,089,030	499,324,856
合 計		79,869,589,368	77,564,405,780	2,305,183,588

(決算審査資料別表－2 参照)

本市の平成 30 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 798 億 6,958 万円、歳出総額 775 億 6,440 万円で歳入歳出差引額は 23 億 518 万円となり、前年度と比較すると歳入総額は 13.1%、歳出総額は 13.5%共に減少している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・％)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
一般会計	予算現額	54,246,099,173	54,556,779,040	△ 310,679,867	△ 0.6
	調 定 額	53,225,959,373	55,246,884,844	△ 2,020,925,471	△ 3.7
	収入済額	51,881,175,482	53,931,034,523	△ 2,049,859,041	△ 3.8
	不納欠損額	71,994,331	41,618,010	30,376,321	73.0
	収入未済額	1,272,789,560	1,274,232,311	△ 1,442,751	△ 0.1
特別会計	予算現額	28,179,146,000	38,141,255,000	△ 9,962,109,000	△ 26.1
	調 定 額	29,784,644,986	39,791,751,206	△ 10,007,106,220	△ 25.1
	収入済額	27,988,413,886	37,956,888,037	△ 9,968,474,151	△ 26.3
	不納欠損額	68,643,162	78,349,905	△ 9,706,743	△ 12.4
	収入未済額	1,727,587,938	1,756,513,264	△ 28,925,326	△ 1.6
合 計	予算現額	82,425,245,173	92,698,034,040	△ 10,272,788,867	△ 11.1
	調 定 額	83,010,604,359	95,038,636,050	△ 12,028,031,691	△ 12.7
	収入済額	79,869,589,368	91,887,922,560	△ 12,018,333,192	△ 13.1
	不納欠損額	140,637,493	119,967,915	20,669,578	17.2
	収入未済額	3,000,377,498	3,030,745,575	△ 30,368,077	△ 1.0

歳出予算執行状況

(単位：円・％)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
一般会計	予算現額	54,246,099,173	54,556,779,040	△ 310,679,867	△ 0.6
	支出済額	50,075,316,750	52,198,945,425	△ 2,123,628,675	△ 4.1
	翌年度繰越額	3,244,718,802	1,418,913,173	1,825,805,629	128.7
	不 用 額	926,063,621	938,920,442	△ 12,856,821	△ 1.4
特別会計	予算現額	28,179,146,000	38,141,255,000	△ 9,962,109,000	△ 26.1
	支出済額	27,489,089,030	37,476,091,507	△ 9,987,002,477	△ 26.6
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	690,056,970	665,163,493	24,893,477	3.7
合 計	予算現額	82,425,245,173	92,698,034,040	△ 10,272,788,867	△ 11.1
	支出済額	77,564,405,780	89,675,036,932	△ 12,110,631,152	△ 13.5
	翌年度繰越額	3,244,718,802	1,418,913,173	1,825,805,629	128.7
	不 用 額	1,616,120,591	1,604,083,935	12,036,656	0.8

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

○財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	17,358,776	17,963,680	18,852,526	18,852,616	18,840,963
基準財政需要額	20,222,301	21,241,540	22,044,378	22,081,153	22,169,961
財政力指数	0.858	0.856	0.853	0.852	0.853

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成28年度0.855、平成29年度0.854、平成30年度0.850）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

近年低下傾向にあったが、当年度は0.853で前年度より0.001改善した。

○経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	30,381,974	30,573,591	29,930,933	29,925,893	29,260,113
経常一般財源	30,463,208	31,489,124	30,185,510	30,499,355	30,638,110
経常収支比率	99.7	97.1	99.2	98.1	95.5

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

当年度は95.5%となり、前年度より2.6ポイント改善した。これは、人件費、扶助費などが減少し、地方消費税交付金、地方税などが増加したことにより、経常一般財源が増加したためである。

(2) 一般会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額	54,246,099,173	54,556,779,040	△ 310,679,867	△ 0.6
歳入総額 (A)	51,881,175,482	53,931,034,523	△ 2,049,859,041	△ 3.8
歳出総額 (B)	50,075,316,750	52,198,945,425	△ 2,123,628,675	△ 4.1
歳入歳出差引額 (A-B)	1,805,858,732	1,732,089,098	73,769,634	4.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	391,914,539	124,812,683	267,101,856	214.0
実質収支額 (C-D)	1,413,944,193	1,607,276,415	△ 193,332,222	△ 12.0
単年度収支額 (F)	△ 193,332,222	△ 108,300,688	△ 85,031,534	78.5
積立金 (G)	1,182,920,103	860,592,526	322,327,577	37.5
繰上償還金 (H)	0	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
積立金取崩し額 (I)	408,855,000	848,012,000	△ 439,157,000	△ 51.8
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	580,732,881	△ 93,420,162	674,153,043	△ 721.6

平成 30 年度一般会計の予算現額は 542 億 4,609 万円で、前年度と比較すると 3 億 1,067 万円 (0.6%) の減少となっている。歳入総額は 518 億 8,117 万円、歳出総額は 500 億 7,531 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 20 億 4,985 万円 (3.8%)、歳出は 21 億 2,362 万円 (4.1%) 共に減少している。歳入歳出差引額は 18 億 585 万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 9,191 万円を差し引いた実質収支は 14 億 1,394 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 1 億 9,333 万円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金 11 億 8,292 万円と、積立金取崩し額 4 億 885 万円を加減した実質単年度収支は 5 億 8,073 万円の黒字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	54,246,099,173	53,225,959,373	51,881,175,482	71,994,331	1,272,789,560	95.6	97.5
平成29年度	54,556,779,040	55,246,884,844	53,931,034,523	41,618,010	1,274,232,311	98.9	97.6
比 較 増 減	△ 310,679,867	△ 2,020,925,471	△ 2,049,859,041	30,376,321	△ 1,442,751	△ 3.3	△ 0.1
増 減 率	△ 0.6	△ 3.7	△ 3.8	73.0	△ 0.1		

予算現額 542 億 4,609 万円に対する収入済額は 518 億 8,117 万円、執行率は 95.6%で、前年度と比較すると 20 億 4,985 万円 (3.8%) 減少し、調定額 532 億 2,595 万円に対する収入率は 97.5%である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
市 税	100,424,064	40,648,300	57,386,510	16,738,210	41.2
分 担 金 及 び 負 担 金	568,000	969,710	893,550	△ 76,160	△ 7.9
諸 収 入	0	0	13,714,271	13,714,271	皆増
合 計	100,992,064	41,618,010	71,994,331	30,376,321	73.0

不納欠損額は 7,199 万円で、前年度と比較すると 3,037 万円 (73.0%) 増加している。内訳は、市税 5,738 万円、分担金及び負担金 89 万円、諸収入 1,371 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
市 税	938,386,276	901,378,394	899,937,776	△ 1,440,618	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	9,526,780	8,672,420	7,049,710	△ 1,622,710	△ 18.7
使用料及び手数料	118,193,574	119,883,431	120,123,910	240,479	0.2
財 産 収 入	27,970	7,200	7,200	0	—
諸 収 入	206,374,916	244,290,866	245,670,964	1,380,098	0.6
合 計	1,272,509,516	1,274,232,311	1,272,789,560	△ 1,442,751	△ 0.1

収入未済額は 12 億 7,278 万円で、前年度と比較すると 144 万円 (0.1%) 減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税	22,050,614,431	42.5	21,978,367,649	40.8	72,246,782	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,941,015,687	3.7	1,947,384,730	3.6	△ 6,369,043	△ 0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	836,591,638	1.6	792,822,316	1.5	43,769,322	5.5
	財 産 収 入	703,631,895	1.4	113,677,535	0.2	589,954,360	519.0
	寄 附 金	280,397,652	0.5	278,544,503	0.5	1,853,149	0.7
	繰 入 金	985,391,832	1.9	1,455,548,403	2.7	△ 470,156,571	△ 32.3
	繰 越 金	1,732,089,098	3.3	1,827,804,657	3.4	△ 95,715,559	△ 5.2
	諸 収 入	597,780,879	1.2	656,434,917	1.2	△ 58,654,038	△ 8.9
	小 計	29,127,513,112	56.1	29,050,584,710	53.9	76,928,402	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	408,109,000	0.8	403,938,000	0.7	4,171,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	53,318,000	0.1	54,270,000	0.1	△ 952,000	△ 1.8
	配 当 割 交 付 金	107,467,000	0.2	135,758,000	0.3	△ 28,291,000	△ 20.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,591,000	0.2	134,631,000	0.2	△ 48,040,000	△ 35.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,565,961,000	4.9	2,401,212,000	4.5	164,749,000	6.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	44,994,057	0.1	44,801,855	0.1	192,202	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,916,000	0.3	147,512,000	0.3	8,404,000	5.7
	地方特例交付金	120,576,000	0.2	109,747,000	0.2	10,829,000	9.9
	地 方 交 付 税	4,711,619,000	9.1	4,827,790,000	9.0	△ 116,171,000	△ 2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,493,000	0.0	16,665,000	0.0	△ 1,172,000	△ 7.0
	国 庫 支 出 金	6,844,232,415	13.2	6,575,235,647	12.2	268,996,768	4.1
	県 支 出 金	2,837,485,898	5.5	2,698,889,311	5.0	138,596,587	5.1
	市 債	4,801,900,000	9.3	7,330,000,000	13.6	△ 2,528,100,000	△ 34.5
	小 計	22,753,662,370	43.9	24,880,449,813	46.1	△ 2,126,787,443	△ 8.5
合 計		51,881,175,482	100	53,931,034,523	100	△ 2,049,859,041	△ 3.8

収入済額のうち自主財源は 291 億 2,751 万円で、歳入総額に占める割合は 56.1%、依存財源は 227 億 5,366 万円で 43.9%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合	
						対 予 算	対 調 定
平成30年度	21,478,594,000	23,007,938,717	22,050,614,431	57,386,510	899,937,776	102.7	95.8
平成29年度	21,253,979,000	22,920,394,343	21,978,367,649	40,648,300	901,378,394	103.4	95.9
比 較 増 減	224,615,000	87,544,374	72,246,782	16,738,210	△ 1,440,618	△ 0.7	△ 0.1
増 減 率	1.1	0.4	0.3	41.2	△ 0.2		

収入済額 220 億 5,061 万円は、歳入総額の 42.5%である。前年度収入済額 219 億 7,836 万円と比較すると 7,224 万円 (0.3%) 増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	構成比	平成30年度 (A)	構成比	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 民 税	10,186,076,150	10,189,416,280	46.4	10,393,075,155	47.1	203,658,875	2.0
個人	8,916,326,998	9,029,254,112	41.1	9,113,917,560	41.3	84,663,448	0.9
法人	1,269,749,152	1,160,162,168	5.3	1,279,157,595	5.8	118,995,427	10.3
固定資産税	9,417,377,517	9,527,137,623	43.3	9,413,501,443	42.7	△ 113,636,180	△ 1.2
軽自動車税	273,753,979	290,390,010	1.3	303,968,556	1.4	13,578,546	4.7
市たばこ税	927,131,006	873,595,488	4.0	858,046,995	3.9	△ 15,548,493	△ 1.8
入 湯 税	76,177,755	71,288,220	0.3	70,497,840	0.3	△ 790,380	△ 1.1
都市計画税	1,022,763,591	1,026,540,028	4.7	1,011,524,442	4.6	△ 15,015,586	△ 1.5
合 計	21,903,279,998	21,978,367,649	100	22,050,614,431	100	72,246,782	0.3

市民税は収入済額の 47.1%、固定資産税は 42.7%を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	収納率	収入済額のうち 現 年 課 税 分	収納率	収入済額のうち 滞 納 繰 越 分	収納率
平成30年度	(23,007,938,717) 22,050,614,431	95.8	(22,114,288,000) 21,823,323,003	98.7	(893,650,717) 227,291,428	25.4
平成29年度	(22,920,394,343) 21,978,367,649	95.9	(21,990,078,617) 21,729,466,257	98.8	(930,315,726) 248,901,392	26.8
比 較 増 減	(87,544,374) 72,246,782	△ 0.1	(124,209,383) 93,856,746	△ 0.1	(△ 36,665,009) △ 21,609,964	△ 1.4

(注) () は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は 95.8%で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.7%、滞納繰越分の収納率は 25.4%となっている。

また、前年度と比べ収納率は 0.1 ポイント低下し、このうち現年課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 1.4 ポイント共に低下している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	10,883,316,874	10,393,075,155	27,110,100	463,131,619
固 定 資 産 税	9,822,792,236	9,413,501,443	26,058,470	383,232,323
軽 自 動 車 税	323,439,166	303,968,556	875,635	18,594,975
市 た ば こ 税	858,046,995	858,046,995	0	0
入 湯 税	70,586,940	70,497,840	0	89,100
都 市 計 画 税	1,049,756,506	1,011,524,442	3,342,305	34,889,759
合 計	23,007,938,717	22,050,614,431	57,386,510	899,937,776

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	408,109,000	408,109,000	408,109,000	0	100	100
平成29年度	403,938,000	403,938,000	403,938,000	0	100	100
比 較 増 減	4,171,000	4,171,000	4,171,000	0	0	0
増 減 率	1.0	1.0	1.0	—		

収入済額4億810万円は、歳入総額の0.8%である。前年度収入済額4億393万円と比較すると417万円(1.0%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 地方揮発油譲与税	117,870,000	117,045,000	117,837,000	792,000	0.7
2 自動車重量譲与税	285,664,000	286,893,000	290,272,000	3,379,000	1.2
合 計	403,534,000	403,938,000	408,109,000	4,171,000	1.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%に相当する額、また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の40.7%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	53,318,000	53,318,000	53,318,000	0	100	100
平成29年度	54,270,000	54,270,000	54,270,000	0	100	100
比較増減	△ 952,000	△ 952,000	△ 952,000	0	0	0
増 減 率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—		

収入済額5,331万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額5,427万円と比較すると95万円(1.8%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 利子割交付金	38,528,000	54,270,000	53,318,000	△ 952,000	△ 1.8

利子割交付金は、県が収納した利子割額の59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	107,467,000	107,467,000	107,467,000	0	100	100
平成29年度	135,758,000	135,758,000	135,758,000	0	100	100
比較増減	△ 28,291,000	△ 28,291,000	△ 28,291,000	0	0	0
増 減 率	△ 20.8	△ 20.8	△ 20.8	—		

収入済額1億746万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1億3,575万円と比較すると2,829万円(20.8%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 配当割交付金	94,375,000	135,758,000	107,467,000	△ 28,291,000	△ 20.8

配当割交付金は、県が収納した配当割額の59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	86,591,000	86,591,000	86,591,000	0	100	100
平成29年度	134,631,000	134,631,000	134,631,000	0	100	100
比 較 増 減	△ 48,040,000	△ 48,040,000	△ 48,040,000	0	0	0
増 減 率	△ 35.7	△ 35.7	△ 35.7	—		

収入済額8,659万円は、歳入総額の0.2％である。前年度収入済額1億3,463万円と比較すると4,804万円（35.7％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,507,000	134,631,000	86,591,000	△ 48,040,000	△ 35.7

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の59.4％に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	2,565,961,000	2,565,961,000	2,565,961,000	0	100	100
平成29年度	2,401,212,000	2,401,212,000	2,401,212,000	0	100	100
比 較 増 減	164,749,000	164,749,000	164,749,000	0	0	0
増 減 率	6.9	6.9	6.9	—		

収入済額25億6,596万円は、歳入総額の4.9％である。前年度収入済額24億121万円と比較すると1億6,474万円（6.9％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,298,096,000	2,401,212,000	2,565,961,000	164,749,000	6.9

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の50％に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	44,994,000	44,994,057	44,994,057	0	100.0	100
平成29年度	44,801,000	44,801,855	44,801,855	0	100.0	100
比 較 増 減	193,000	192,202	192,202	0	0	0
増 減 率	0.4	0.4	0.4	—		

収入済額4,499万円は、歳入総額の0.1％である。前年度収入済額4,480万円と比較すると19万円(0.4％)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,690,977	44,801,855	44,994,057	192,202	0.4

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の70％に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	155,916,000	155,916,000	155,916,000	0	100	100
平成29年度	147,512,000	147,512,000	147,512,000	0	100	100
比 較 増 減	8,404,000	8,404,000	8,404,000	0	0	0
増 減 率	5.7	5.7	5.7	—		

収入済額1億5,591万円は、歳入総額の0.3％である。前年度収入済額1億4,751万円と比較すると840万円(5.7％)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 自動車取得税 交 付 金	108,043,000	147,512,000	155,916,000	8,404,000	5.7

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額の66.5％に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	120,576,000	120,576,000	120,576,000	0	100	100
平成29年度	109,747,000	109,747,000	109,747,000	0	100	100
比較増減	10,829,000	10,829,000	10,829,000	0	0	0
増 減 率	9.9	9.9	9.9	—		

収入済額1億2,057万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1億974万円と比較すると1,082万円(9.9%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 地方特例交付金	102,976,000	109,747,000	120,576,000	10,829,000	9.9

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	4,711,619,000	4,711,619,000	4,711,619,000	0	100	100
平成29年度	4,827,790,000	4,827,790,000	4,827,790,000	0	100	100
比較増減	△ 116,171,000	△ 116,171,000	△ 116,171,000	0	0	0
増 減 率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	—		

収入済額47億1,161万円は、歳入総額の9.1%である。前年度収入済額48億2,779万円と比較すると1億1,617万円(2.4%)減少している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
普通交付税	4,105,236,000	3,908,412,000	3,814,828,000	△ 93,584,000	△ 2.4
特別交付税	925,847,000	919,378,000	896,791,000	△ 22,587,000	△ 2.5
合 計	5,031,083,000	4,827,790,000	4,711,619,000	△ 116,171,000	△ 2.4

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	15,493,000	15,493,000	15,493,000	0	100	100
平成29年度	16,665,000	16,665,000	16,665,000	0	100	100
比 較 増 減	△ 1,172,000	△ 1,172,000	△ 1,172,000	0	0	0
増 減 率	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.0	—		

収入済額 1,549 万円は、歳入総額の 0.0％である。前年度収入済額 1,666 万円と比較すると 117 万円 (7.0％) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,296,000	16,665,000	15,493,000	△ 1,172,000	△ 7.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
平成30年度	1,993,929,000	1,948,958,947	1,941,015,687	893,550	7,049,710	97.3	99.6
平成29年度	1,981,712,000	1,957,026,860	1,947,384,730	969,710	8,672,420	98.3	99.5
比 較 増 減	12,217,000	△ 8,067,913	△ 6,369,043	△ 76,160	△ 1,622,710	△ 1.0	0.1
増 減 率	0.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 7.9	△ 18.7		

収入済額 19 億 4,101 万円は、歳入総額の 3.7％である。前年度収入済額 19 億 4,738 万円と比較すると 636 万円 (0.3％) 減少している。

不納欠損額 89 万円は、児童福祉費負担金（私立保育所負担金）の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、民生費負担金 676 万円（児童福祉費負担金）、教育費負担金 28 万円（保健体育費負担金など）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 負 担 金	1,891,480,444	1,947,384,730	1,941,015,687	△ 6,369,043	△ 0.3

(1) 負担金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○消防費負担金	10億7,932万円	7,718万円	7.7%
○民生費負担金	7億2,651万円	△ 5,183万円	△ 6.7%
○教育費負担金	1億3,179万円	64万円	0.5%

前年度と比べ、消防費負担金、教育費負担金で増加し、民生費負担金で減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	808,464,000	956,715,548	836,591,638	120,123,910	103.5	87.4
平成29年度	769,363,000	912,705,747	792,822,316	119,883,431	103.0	86.9
比 較 増 減	39,101,000	44,009,801	43,769,322	240,479	0.5	0.5
増 減 率	5.1	4.8	5.5	0.2		

収入済額8億3,659万円は、歳入総額の1.6%である。前年度収入済額7億9,282万円と比較すると4,376万円(5.5%)増加している。

収入未済額は、主に土木使用料1億2,012万円(住宅使用料など)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 使 用 料	576,409,233	561,886,415	586,913,522	25,027,107	4.5
2 手 数 料	206,287,206	230,935,901	249,678,116	18,742,215	8.1
合 計	782,696,439	792,822,316	836,591,638	43,769,322	5.5

(1) 使用料

使用料は5億8,691万円で、前年度と比較すると2,502万円(4.5%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○土木使用料	2億8,919万円	891万円	3.2%
○総務使用料	9,614万円	2,370万円	32.7%
○商工使用料	7,756万円	△619万円	△7.4%
○衛生使用料	6,307万円	519万円	9.0%
○教育使用料	4,567万円	△522万円	△10.3%

前年度と比べ、総務使用料などで増加し、商工使用料、教育使用料で減少している。

(2) 手数料

手数料は2億4,967万円で、前年度と比較すると1,874万円(8.1%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○衛生手数料	1億6,770万円	1,515万円	9.9%
○総務手数料	6,441万円	637万円	11.0%
○土木手数料	1,110万円	△207万円	△15.7%

前年度と比べ、衛生手数料、総務手数料で増加し、土木手数料で減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	7,574,087,490	6,844,232,415	6,844,232,415	0	90.4	100
平成29年度	7,097,874,486	6,575,235,647	6,575,235,647	0	92.6	100
比較増減	476,213,004	268,996,768	268,996,768	0	△2.2	0
増 減 率	6.7	4.1	4.1	—		

収入済額68億4,423万円は、歳入総額の13.2%である。前年度収入済額65億7,523万円と比較すると2億6,899万円(4.1%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 国庫負担金	5,103,827,280	5,228,617,769	5,112,343,830	△116,273,939	△2.2
2 国庫補助金	1,333,699,138	1,305,521,636	1,693,607,220	388,085,584	29.7
3 委託金	37,963,306	41,096,242	38,281,365	△2,814,877	△6.8
合 計	6,475,489,724	6,575,235,647	6,844,232,415	268,996,768	4.1

(1) 国庫負担金

国庫負担金は51億1,234万円で、前年度と比較すると1億1,627万円(2.2%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費国庫負担金	51億622万円	3,445万円	0.7%
○衛生費国庫負担金	319万円	△100万円	△24.0%
○消防費国庫負担金	211万円	211万円	皆増
○教育費国庫負担金	0円	△1億4,948万円	皆減

前年度と比べ、民生費国庫負担金、消防費国庫負担金で増加し、教育費国庫負担金、衛生費国庫負担金で減少している。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は16億9,360万円で、前年度と比較すると3億8,808万円(29.7%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○社会資本整備総合国庫補助金	12億902万円	5億78万円	70.7%
○民生費国庫補助金	3億7,880万円	△1億419万円	△21.6%
○教育費国庫補助金	7,594万円	△241万円	△3.1%
○個人番号カード交付事業費 国庫補助金	1,616万円	218万円	15.6%

前年度と比べ、社会資本整備総合国庫補助金、個人番号カード交付事業費国庫補助金で増加し、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金で減少している。

(3) 委託金

委託金は3,828万円で、前年度と比較すると281万円(6.8%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費委託金	2,415万円	△366万円	△13.2%
○土木費委託金	680万円	14万円	2.2%
○農林水産業費委託金	440万円	△42万円	△8.8%

前年度と比べ、土木費委託金で増加し、民生費委託金、農林水産業費委託金で減少している。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
平成30年度	2,905,142,000	2,837,485,898	2,837,485,898	0	97.7	100
平成29年度	2,719,611,000	2,698,889,311	2,698,889,311	0	99.2	100
比 較 増 減	185,531,000	138,596,587	138,596,587	0	△ 1.5	0
増 減 率	6.8	5.1	5.1	—		

収入済額 28 億 3,748 万円は、歳入総額の 5.5%である。前年度収入済額 26 億 9,888 万円と比較すると 1 億 3,859 万円 (5.1%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 県 負 担 金	1,717,858,106	1,776,645,314	1,836,203,473	59,558,159	3.4
2 県 補 助 金	727,004,906	640,966,023	730,322,822	89,356,799	13.9
3 委 託 金	288,048,928	281,277,974	270,959,603	△ 10,318,371	△ 3.7
合 計	2,732,911,940	2,698,889,311	2,837,485,898	138,596,587	5.1

(1) 県負担金

県負担金は 18 億 3,620 万円で、前年度と比較すると 5,955 万円 (3.4%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県負担金	18 億 3,206 万円	6,218 万円	3.5%
○土木費県負担金	254 万円	△ 212 万円	△ 45.5%

前年度と比べ、民生費県負担金で増加し、土木費県負担金で減少している。

(2) 県補助金

県補助金は 7 億 3,032 万円で、前年度と比較すると 8,935 万円 (13.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県補助金	5 億 5,520 万円	3,973 万円	7.7%
○農林水産業費県補助金	1 億 3,247 万円	4,252 万円	47.3%
○総務費県補助金	1,408 万円	170 万円	13.8%

前年度と比べ、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、総務費県補助金で増加している。

(3) 委託金

委託金は2億7,095万円で、前年度と比較すると1,031万円(3.7%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費委託金	2億7,015万円	△870万円	△3.1%
○教育費委託金	57万円	△144万円	△71.5%

前年度と比べ、総務費委託金、教育費委託金で減少している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	686,797,000	703,639,095	703,631,895	7,200	102.5	99.9
平成29年度	97,059,000	113,684,735	113,677,535	7,200	117.1	99.9
比較増減	589,738,000	589,954,360	589,954,360	0	△14.6	0
増 減 率	607.6	518.9	519.0	—		

収入済額7億363万円は、歳入総額の1.4%である。前年度収入済額1億1,367万円と比較すると5億8,995万円(519.0%)増加している。

収入未済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 財産運用収入	60,579,471	73,378,952	77,154,984	3,776,032	5.1
2 財産売却収入	228,860,130	40,298,583	626,476,911	586,178,328	著増
合 計	289,439,601	113,677,535	703,631,895	589,954,360	519.0

(1) 財産運用収入

財産運用収入は7,715万円で、前年度と比較すると377万円(5.1%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財産貸付収入	7,044万円	285万円	4.2%
○利子及び配当金	670万円	91万円	15.9%

前年度と比べ、財産貸付収入、利子及び配当金で増加している。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は6億2,647万円で、前年度と比較すると5億8,617万円(著増)増加している。
収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○不動産売払収入	6億2,069万円	6億855万円	著増
○物品売払収入	578万円	△59万円	△9.3%
○出資金収入	0円	△2,178万円	皆減

前年度と比べ、不動産売払収入で増加し、出資金収入、物品売払収入で減少している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	303,275,000	280,397,652	280,397,652	0	92.5	100
平成29年度	282,831,000	278,544,503	278,544,503	0	98.5	100
比較増減	20,444,000	1,853,149	1,853,149	0	△6.0	0
増 減 率	7.2	0.7	0.7	—		

収入済額2億8,039万円は、歳入総額の0.5%である。前年度収入済額2億7,854万円と比較すると185万円(0.7%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 寄 附 金	352,640,003	278,544,503	280,397,652	1,853,149	0.7

(1) 寄附金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費寄附金	2億7,867万円	256万円	0.9%
○民生費寄附金	162万円	△10万円	△6.1%

前年度と比べ、総務費寄附金で増加し、民生費寄附金で減少している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	1,011,505,000	985,391,832	985,391,832	0	97.4	100
平成29年度	1,464,816,000	1,455,548,403	1,455,548,403	0	99.4	100
比較増減	△ 453,311,000	△ 470,156,571	△ 470,156,571	0	△ 2.0	0
増 減 率	△ 30.9	△ 32.3	△ 32.3	—		

収入済額9億8,539万円は、歳入総額の1.9%である。前年度収入済額14億5,554万円と比較すると4億7,015万円(32.3%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 基金繰入金	1,606,196,675	1,453,301,683	794,080,570	△ 659,221,113	△ 45.4
2 特別会計繰入金	6,800,000	2,246,720	191,311,262	189,064,542	著増
合 計	1,612,996,675	1,455,548,403	985,391,832	△ 470,156,571	△ 32.3

(1) 基金繰入金

基金繰入金は7億9,408万円で、前年度と比較すると6億5,922万円(45.4%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財政調整基金繰入金	4億885万円	△ 4億3,915万円	△ 51.8%
○減債基金繰入金	1億7,000万円	0円	0%
○地域振興基金繰入金	1億1,394万円	△ 1,480万円	△ 11.5%
○ふるさと応援基金繰入金	7,424万円	1,059万円	16.6%
○病院整備基金繰入金	0円	△ 2億円	皆減

前年度と比べ、ふるさと応援基金繰入金で増加し、財政調整基金繰入金、病院整備基金繰入金などで減少している。

(2) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は1億9,131万円で、前年度と比較すると1億8,906万円(著増)増加している。
収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○市営駐車場事業特別会計繰入金	1億8,858万円	1億8,758万円	著増
○(地独)桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業特別会計 繰入金	272万円	148万円	118.8%

前年度と比べ、市営駐車場事業特別会計繰入金、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入金で増加している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	1,732,088,683	1,732,089,098	1,732,089,098	0	100.0	100
平成29年度	1,827,804,554	1,827,804,657	1,827,804,657	0	100.0	100
比較増減	△ 95,715,871	△ 95,715,559	△ 95,715,559	0	0	0
増 減 率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	—		

収入済額17億3,208万円は前年度繰越金で、歳入総額の3.3%である。前年度収入済額18億2,780万円と比較すると9,571万円(5.2%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 繰 越 金	1,686,602,370	1,827,804,657	1,732,089,098	△ 95,715,559	△ 5.2

第20款 諸収入

(単位：円・%)							
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	566,573,000	857,166,114	597,780,879	13,714,271	245,670,964	105.5	69.7
平成29年度	615,205,000	900,725,783	656,434,917	0	244,290,866	106.7	72.9
比較増減	△ 48,632,000	△ 43,559,669	△ 58,654,038	13,714,271	1,380,098	△ 1.2	△ 3.2
増 減 率	△ 7.9	△ 4.8	△ 8.9	皆増	0.6		

収入済額5億9,778万円は、歳入総額の1.2%である。前年度収入済額6億5,643万円と比較すると5,865万円(8.9%)減少している。

不納欠損額 1,371 万円は、雑入（生活保護費収入）の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 3,756 万円（社会福祉費貸付金元利収入）と、雑入 1 億 810 万円（生活保護費収入、児童福祉費収入、小学校費収入）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	54,196,014	79,806,869	66,661,721	△ 13,145,148	△ 16.5
2 市 預 金 利 子	418,653	67,496	133,774	66,278	98.2
3 貸 付 金 元 利 収 入	100,464,000	100,698,702	100,684,869	△ 13,833	△ 0.0
4 雑 入	472,893,175	475,861,850	430,300,515	△ 45,561,335	△ 9.6
合 計	627,971,842	656,434,917	597,780,879	△ 58,654,038	△ 8.9

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料 6,666 万円は延滞金で、前年度と比較すると 1,314 万円 (16.5%) 減少している。

(2) 市預金利子

市預金利子は 13 万円で、前年度と比較すると 6 万円 (98.2%) 増加している。

(3) 貸付金元利収入

貸付金元利収入は 1 億 68 万円で、前年度と比較すると 1 万円 (0.0%) 減少している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○労働費貸付金元利収入	9,000 万円	0 円	0%
○民生費貸付金元利収入	1,068 万円	△ 1 万円	△ 0.1%

前年度と比べ、民生費貸付金元利収入で減少している。

(4) 雑入

雑入は 4 億 3,030 万円で、前年度と比較すると 4,556 万円 (9.6%) 減少している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○雑入	4 億 1,674 万円	△ 4,832 万円	△ 10.4%
○宝くじ収益配分金収入	1,355 万円	276 万円	25.6%

前年度と比べ、宝くじ収益配分金収入で増加し、雑入で減少している。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成30年度	6,915,600,000	4,801,900,000	4,801,900,000	0	69.4	100
平成29年度	8,170,200,000	7,330,000,000	7,330,000,000	0	89.7	100
比較増減	△ 1,254,600,000	△ 2,528,100,000	△ 2,528,100,000	0	△ 20.3	0
増 減 率	△ 15.4	△ 34.5	△ 34.5	—		

収入済額48億190万円は、歳入総額の9.3%である。前年度収入済額73億3,000万円と比較すると25億2,810万円(34.5%)減少している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
衛 生 債	622,500,000	2,997,600,000	381,300,000	△ 2,616,300,000	△ 87.3
農 林 水 産 業 債	51,300,000	21,900,000	15,800,000	△ 6,100,000	△ 27.9
土 木 債	1,348,000,000	936,900,000	2,064,000,000	1,127,100,000	120.3
消 防 債	37,200,000	252,300,000	168,900,000	△ 83,400,000	△ 33.1
教 育 債	435,000,000	375,000,000	116,500,000	△ 258,500,000	△ 68.9
臨時財政対策債	1,850,000,000	2,024,000,000	2,055,000,000	31,000,000	1.5
総 務 債	205,900,000	720,600,000	—	△ 720,600,000	皆減
民 生 債	21,800,000	—	—	—	—
第三セクター等 改 革 推 進 債	1,700,000,000	—	—	—	—
災 害 復 旧 債	—	1,700,000	400,000	△ 1,300,000	△ 76.5
合 計	6,271,700,000	7,330,000,000	4,801,900,000	△ 2,528,100,000	△ 34.5

前年度と比べ、土木債、臨時財政対策債で増加し、衛生債、総務債、教育債などで減少している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 30 年 度	54,246,099,173	50,075,316,750	3,244,718,802	926,063,621	92.3
平 成 29 年 度	54,556,779,040	52,198,945,425	1,418,913,173	938,920,442	95.7
比 較 増 減	△ 310,679,867	△ 2,123,628,675	1,825,805,629	△ 12,856,821	△ 3.4
増 減 率	△ 0.6	△ 4.1	128.7	△ 1.4	

予算現額542億4,609万円に対する支出済額は500億7,531万円で、前年度と比較すると21億2,362万円(4.1%)減少し、執行率は92.3%で前年度と比べ3.4ポイント減少している。

また、翌年度繰越額は32億4,471万円で前年度と比べ128.7%増加し、不用額は9億2,606万円で前年度と比べ1.4%減少している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 議 会 費	330,571,419	0.7	332,533,588	0.6	△ 1,962,169	△ 0.6
2 総 務 費	6,543,386,610	13.1	6,471,405,956	12.4	71,980,654	1.1
3 民 生 費	16,896,370,082	33.7	16,850,785,938	32.3	45,584,144	0.3
4 衛 生 費	5,176,582,277	10.3	8,499,254,084	16.3	△ 3,322,671,807	△ 39.1
5 労 働 費	90,800,000	0.2	90,800,000	0.2	0	—
6 農 林 水 産 業 費	723,483,465	1.4	661,439,606	1.3	62,043,859	9.4
7 商 工 費	304,890,142	0.6	288,245,639	0.6	16,644,503	5.8
8 土 木 費	5,025,379,855	10.0	3,322,986,090	6.4	1,702,393,765	51.2
9 消 防 費	3,062,343,386	6.1	3,052,515,439	5.8	9,827,947	0.3
10 教 育 費	4,194,012,531	8.4	4,929,405,820	9.4	△ 735,393,289	△ 14.9
11 公 債 費	5,980,967,716	11.9	5,871,068,054	11.2	109,899,662	1.9
12 諸 支 出 金	1,745,112,307	3.5	1,819,012,011	3.5	△ 73,899,704	△ 4.1
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
14 災 害 復 旧 費	1,416,960	0.0	9,493,200	0.0	△ 8,076,240	△ 85.1
合 計	50,075,316,750	100	52,198,945,425	100	△ 2,123,628,675	△ 4.1

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	8,809,558	17.6	9,125,249	17.5	△ 315,691	△ 3.5
2 物 件 費	6,985,493	13.9	6,881,786	13.2	103,707	1.5
3 維 持 補 修 費	387,329	0.8	425,981	0.8	△ 38,652	△ 9.1
4 扶 助 費	9,821,835	19.6	10,280,405	19.7	△ 458,570	△ 4.5
5 補 助 費 等	6,694,704	13.4	6,713,297	12.9	△ 18,593	△ 0.3
6 投 資 的 経 費	5,017,759	10.0	3,234,979	6.2	1,782,780	55.1
7 公 債 費	6,017,152	12.0	5,956,672	11.4	60,480	1.0
8 積 立 金	2,175,862	4.3	2,301,519	4.4	△ 125,657	△ 5.5
9 投資及び出資金	336,200	0.7	2,993,900	5.7	△ 2,657,700	△ 88.8
10 貸 付 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	—
11 繰 出 金	3,729,425	7.4	4,185,158	8.0	△ 455,733	△ 10.9
合 計	50,075,317	100	52,198,946	100	△ 2,123,629	△ 4.1
義 務 的 経 費 (1+4+7)	24,648,545	49.2	25,362,326	48.6	△ 713,781	△ 2.8
投 資 的 経 費	5,017,759	10.0	3,234,979	6.2	1,782,780	55.1
そ の 他 の 経 費	20,409,013	40.8	23,601,641	45.2	△ 3,192,628	△ 13.5

義務的経費は246億4,854万円であり、公債費で6,048万円(1.0%)増加したものの、扶助費で4億5,857万円(4.5%)、人件費で3億1,569万円(3.5%)減少したことにより、前年度と比較して7億1,378万円(2.8%)減少した。

投資的経費は50億1,775万円で、前年度と比較して17億8,278万円(55.1%)増加した。

その他の経費は204億901万円であり、物件費で1億370万円(1.5%)増加したものの、投資及び出資金で26億5,770万円(88.8%)、繰出金で4億5,573万円(10.9%)、積立金で1億2,565万円(5.5%)、維持補修費で3,865万円(9.1%)、補助費等で1,859万円(0.3%)減少したことにより、前年度と比較して31億9,262万円(13.5%)減少した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が49.2%、投資的経費が10.0%、その他の経費が40.8%となった。

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	340,961,000	330,571,419	0	10,389,581	97.0
平成29年度	346,077,000	332,533,588	0	13,543,412	96.1
比較増減	△ 5,116,000	△ 1,962,169	0	△ 3,153,831	0.9
増 減 率	△ 1.5	△ 0.6	—	△ 23.3	

予算現額3億4,096万円に対する支出済額は3億3,057万円で、前年度と比較すると196万円(0.6%)減少し、執行率は97.0%で前年度と比較すると0.9ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 議 会 費	348,229,244	332,533,588	330,571,419	△ 1,962,169	△ 0.6

(1) 議会費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○議会費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・議員報酬等	2億4,030万円	△ 122万円	△ 0.5%
・本会議・委員会運営費 (議会広報活動費、本会議・委員会運営費)	1,361万円	△ 13万円	△ 1.0%
・議員活動費 (政務活動費、議員活動費)	499万円	78万円	18.8%

前年度と比べ、議員活動費で増加し、議員報酬等、本会議・委員会運営費で減少している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	6,678,986,000	6,543,386,610	4,932,993	130,666,397	98.0
平成29年度	6,601,418,296	6,471,405,956	0	130,012,340	98.0
比較増減	77,567,704	71,980,654	4,932,993	654,057	0
増 減 率	1.2	1.1	皆増	0.5	

予算現額66億7,898万円に対する支出済額は65億4,338万円で、前年度と比較すると7,198万円(1.1%)増加し、執行率は98.0%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 総 務 管 理 費	7,697,694,027	5,642,837,248	5,719,329,239	76,491,991	1.4
2 徴 税 費	443,459,293	416,474,485	396,474,180	△ 20,000,305	△ 4.8
3 戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳	283,210,091	264,033,083	242,426,843	△ 21,606,240	△ 8.2
4 選 挙 費	125,364,717	89,041,187	123,703,979	34,662,792	38.9
5 統 計 調 査 費	19,233,062	18,512,912	20,985,255	2,472,343	13.4
6 監 査 委 員 費	39,722,398	40,507,041	40,467,114	△ 39,927	△ 0.1
合 計	8,608,683,588	6,471,405,956	6,543,386,610	71,980,654	1.1

(1) 総務管理費

総務管理費は57億1,932万円で、前年度と比較すると7,649万円(1.4%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○一般管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・男女共同参画推進費 (男女共同参画基本計画策定・男女共同参画推進事業費)	448万円	△ 88万円	△ 16.5%
○文書広報費			
・文書費 (文書郵送料等)	4,797万円	81万円	1.7%
○財政管理費			
・統一的な基準による地方公会計整備費 (明許繰越分)	0円	△ 793万円	皆減
・統一的な基準による地方公会計整備費	0円	△ 440万円	皆減
○財産管理費			
・基金積立金 (財政調整・ふるさと応援・にぎわい創出基金等)	21億7,291万円	△ 1億2,860万円	△ 5.6%
・庁舎管理費 (施設管理費、施設維持補修費)	1億218万円	△ 674万円	△ 6.2%
○企画費			
・ブランド推進事業費 (ふるさと応援寄附推進・パブリックリレーション・ ブランド推進事業費等)	1億6,116万円	△ 6万円	△ 0.0%
・地域コミュニティ推進事業費	2,412万円	2,257万円	著増
・総合計画策定事業費	161万円	161万円	皆増
・市民満足度調査事業費	140万円	140万円	皆増

○情報推進費

・行政情報化事業費 (ネットワークシステム管理費、情報システム管理費、 住民情報システム更新事業費等)	1 億 1,721 万円	2,073 万円	21.5%
---	--------------	----------	-------

○交通対策費

・公共交通対策費 (養老線運営支援・コミュニティバス運行・都市総合 交通戦略策定事業費)	2 億 5,906 万円	5,143 万円	24.8%
・ブランド推進事業費 (北勢線運営支援事業費)	1 億 352 万円	△ 430 万円	△ 4.0%

○総合支所費

・施設管理費	0 円	△ 6,142 万円	皆減
・施設維持補修費	0 円	△ 474 万円	皆減
・車両管理費	0 円	△ 281 万円	皆減

○地区市民センター費

・多度地区市民センター費 (施設管理費、施設維持補修費、車両管理費)	2,516 万円	2,516 万円	皆増
・長島地区市民センター費 (施設管理費、施設維持補修費、車両管理費)	2,193 万円	2,193 万円	皆増
・施設管理費	0 円	△ 2,844 万円	皆減

○まちづくり拠点施設費

・施設管理費 (施設管理費、城東まちづくり拠点施設管理運営 代行費)	8,414 万円	8,414 万円	皆増
--	----------	----------	----

○人権政策費

・人権政策推進費 (人権施策基本方針・基本計画策定事業費等)	523 万円	209 万円	66.9%
-----------------------------------	--------	--------	-------

前年度と比べ、施設管理費（まちづくり拠点施設費）、公共交通対策費、多度地区市民センター費などで増加し、基金積立金、施設管理費（総合支所費・地区市民センター費）などで減少している。

（２）徴税費

徴税費は 3 億 9,647 万円で、前年度と比較すると 2,000 万円（4.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○賦課徴収費			
・賦課事務費 (電算経費、固定資産税事務費等)	8,910 万円	△ 667 万円	△ 7.0%
・徴収事務費 (電算経費、市税収納取扱費等)	2,890 万円	899 万円	45.2%

前年度と比べ、徴収事務費で増加し、賦課事務費で減少している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は2億4,242万円で、前年度と比較すると2,160万円(8.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○戸籍住民基本台帳費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費 (住民情報システム・証明書コンビニ交付サービス事業費)	5,190万円	349万円	7.2%
・個人番号カード交付事業費	1,484万円	447万円	43.2%
・個人番号カード交付事業費(明許繰越分)	0円	△558万円	皆減

前年度と比べ、個人番号カード交付事業費、行政情報化事業費で増加し、個人番号カード交付事業費(明許繰越分)で減少している。

(4) 選挙費

選挙費は1億2,370万円で、前年度と比較すると3,466万円(38.9%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○市議会議員選挙費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市議会議員選挙費	5,761万円	5,761万円	皆増
○知事・県議会議員選挙費			
・知事・県議会議員選挙費	2,033万円	2,033万円	皆増
○衆議院議員選挙費			
・衆議院議員選挙費	0円	△3,823万円	皆減

前年度と比べ、市議会議員選挙費、知事・県議会議員選挙費で増加し、衆議院議員選挙費で減少している。

(5) 統計調査費

統計調査費は2,098万円で、前年度と比較すると247万円(13.4%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○諸統計費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・諸統計調査費	548万円	236万円	75.9%

前年度と比べ、諸統計調査費で増加している。

(6) 監査委員費

監査委員費は4,046万円で、前年度と比較すると3万円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○監査委員費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・監査委員活動費	252万円	△30万円	△10.8%

前年度と比べ、監査委員活動費で減少している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	17,272,514,000	16,896,370,082	17,216,000	358,927,918	97.8
平成29年度	17,467,901,200	16,850,785,938	239,790,000	377,325,262	96.5
比較増減	△ 195,387,200	45,584,144	△ 222,574,000	△ 18,397,344	1.3
増 減 率	△ 1.1	0.3	△ 92.8	△ 4.9	

予算現額172億7,251万円に対する支出済額は168億9,637万円で、前年度と比較すると4,558万円(0.3%)増加し、執行率は97.8%で前年度と比較すると1.3ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 社 会 福 祉 費	7,860,934,487	8,030,673,406	7,887,358,049	△ 143,315,357	△ 1.8
2 児 童 福 祉 費	6,660,524,900	6,919,796,840	7,250,332,220	330,535,380	4.8
3 生 活 保 護 費	1,905,649,418	1,776,625,687	1,644,935,181	△ 131,690,506	△ 7.4
4 環 境 保 全 対 策 費	149,400,702	123,629,805	113,744,632	△ 9,885,173	△ 8.0
5 災 害 救 助 費	30,000	60,200	—	△ 60,200	皆減
合 計	16,576,539,507	16,850,785,938	16,896,370,082	45,584,144	0.3

(1) 社会福祉費

社会福祉費は78億8,735万円で、前年度と比べ1億4,331万円(1.8%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別会計繰出金 (介護保険事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業特別会計)	36億3,338万円	1,466万円	0.4%
・福祉医療費助成費 (障害者・子ども・一人親家庭等医療費)	10億1,780万円	1,514万円	1.5%
・福祉総合相談事業費	1,305万円	△ 272万円	△ 17.3%
・地域福祉計画策定事業費	911万円	911万円	皆増
・臨時福祉給付金給付事業費	0円	△ 2億7,341万円	皆減
○社会福祉施設費			
・施設管理運営代行費 (総合福祉会館他5施設)	1億4,900万円	0円	0%
・多世代共生型施設整備事業費	723万円	723万円	皆増

○障害者福祉費			
・ 障害者給付費 (障害者手当給付事業費、特別障害者手当等給付費)	1 億 4,467 万円	116 万円	0.8%
・ 障害者福祉一般事業費 (重度障害者自動車燃料費助成・重度障害者タクシー料金助成事業費等)	2,329 万円	△ 575 万円	△ 19.8%
○障害者自立支援費			
・ 自立支援給付費 (生活介護給付費、訓練等給付費、施設入所支援費、共同生活援助給付費、居宅介護等給付費等)	21 億 5,006 万円	1 億 2,750 万円	6.3%
・ 地域生活支援事業費 (地域活動支援センター・相談支援等事業費等)	1 億 7,487 万円	1,059 万円	6.4%
○老人福祉費			
・ 老人福祉一般事業費 (シルバー人材センター運営助成費等・高齢者ふれあい入浴事業費等)	5,165 万円	△ 157 万円	△ 3.0%
・ ひとり暮らし老人対策事業費 (緊急通報装置設置費、老人福祉電話設置費)	231 万円	△ 131 万円	△ 36.2%
○養護老人ホーム費			
・ 施設管理運営代行費 (養護老人ホーム清風園)	1 億 1,587 万円	378 万円	3.4%

前年度と比べ、自立支援給付費、福祉医療費助成費などで増加し、臨時福祉給付金給付事業費、障害者福祉一般事業費などで減少している。

(2) 児童福祉費

児童福祉費は72 億 5,033 万円で、前年度と比較すると3 億 3,053 万円(4.8%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○児童福祉総務費			
・ 児童福祉給付費 (児童通所支援給付費)	3 億 1,393 万円	5,264 万円	20.1%
・ 民間社会福祉施設等整備助成事業費 (明許繰越分) (私立保育園整備補助金)	2 億 1,681 万円	2 億 1,681 万円	皆増
・ 放課後児童対策事業費 (放課後児童対策・学童保育所整備事業費)	2 億 101 万円	1,546 万円	8.3%
・ 私立保育園運営費補助金 (待機児童対策事業費補助金等)	7,819 万円	264 万円	3.5%
・ 地域子育て支援センター事業費 (子育て支援拠点施設事業費)	4,723 万円	△ 1,865 万円	△ 28.3%
・ 認定こども園整備補助金(明許繰越分)	2,298 万円	2,298 万円	皆増
・ 保育所等改修費等支援事業費補助金	1,649 万円	0 円	0%
・ 認定こども園整備補助金	303 万円	303 万円	皆増

○児童措置費

・児童手当給付費	23 億 6,895 万円	△ 4,254 万円	△ 1.8%
・子どものための教育・保育給付費 (施設型給付費、地域型保育給付費)	19 億 2,772 万円	19 億 2,772 万円	皆増
・児童扶養手当給付費	3 億 8,926 万円	△ 884 万円	△ 2.2%
・保育園施設運営費 (私立保育園施設・広域保育施設運営費)	0 円	△ 18 億 2,537 万円	皆減
・子ども・子育て支援施設型給付費	0 円	△ 5,462 万円	皆減

○保育所費

・保育管理費 (保育管理費・保育士派遣委託事業費)	2 億 5,492 万円	694 万円	2.8%
・保育所給食事業費 (保育所給食管理運営費)	1 億 6,787 万円	302 万円	1.8%

前年度と比べ、子どものための教育・保育給付費、民間社会福祉施設等整備助成事業費（明許繰越分）、児童福祉給付費などで増加し、保育園施設運営費、子ども・子育て支援施設型給付費、児童手当給付費などで減少している。

（３）生活保護費

生活保護費は 16 億 4,493 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,169 万円（7.4%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○扶助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・扶助費	15 億 2,990 万円	△ 1 億 2,506 万円	△ 7.6%

前年度と比べ、扶助費で減少している。

（４）環境保全対策費

環境保全対策費は 1 億 1,374 万円で、前年度と比較すると 988 万円（8.0%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○公害対策費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・公害対策経費	337 万円	△ 43 万円	△ 11.4%
○安全対策費			
・放置自転車等対策事業費	625 万円	346 万円	123.7%
・駐輪場管理費 (施設管理費)	261 万円	△ 102 万円	△ 28.2%

前年度と比べ、放置自転車等対策事業費で増加し、駐輪場管理費、公害対策経費で減少している。

（５）災害救助費

災害救助費は、災害の発生に伴い予備費から充用するもので、当年度の支出はない。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,350,519,000	5,176,582,277	99,638,000	74,298,723	96.7
平成29年度	8,576,448,000	8,499,254,084	0	77,193,916	99.1
比較増減	△ 3,225,929,000	△ 3,322,671,807	99,638,000	△ 2,895,193	△ 2.4
増 減 率	△ 37.6	△ 39.1	皆増	△ 3.8	

予算現額53億5,051万円に対する支出済額は51億7,658万円で、前年度と比較すると33億2,267万円(39.1%)減少し、執行率は96.7%で前年度と比較すると2.4ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 保 健 衛 生 費	2,606,830,520	5,474,907,182	2,296,053,024	△ 3,178,854,158	△ 58.1
2 清 掃 費	3,092,234,294	3,024,346,902	2,880,529,253	△ 143,817,649	△ 4.8
合 計	5,699,064,814	8,499,254,084	5,176,582,277	△ 3,322,671,807	△ 39.1

(1) 保健衛生費

保健衛生費は22億9,605万円で、前年度と比較すると31億7,885万円(58.1%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・(地独) 桑名市総合医療センター経費 (病院事業運営費負担金、病院整備費、病院整備 交付金、病院事業運営費交付金)	12億75万円	△ 27億1,881万円	△ 69.4%
・公共施設等解体撤去事業費 (南医療センター解体撤去事業費)	5,036万円	4,641万円	著増
・特別会計繰出金 ((地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付 事業特別会計)	2万円	△ 4億4,883万円	△ 99.9%
○予防費			
・予防接種事業費	3億5,932万円	△ 405万円	△ 1.1%
○保健センター費			
・母子保健衛生事業費 (妊産婦健康事業費等)	1億3,725万円	△ 954万円	△ 6.5%

前年度と比べ、公共施設等解体撤去事業費で増加し、(地独) 桑名市総合医療センター経費、特別会計繰出金などで減少している。

(2) 清掃費

清掃費は28億8,052万円で、前年度と比較すると1億4,381万円(4.8%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○清掃総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・桑名広域清掃事業組合負担金	16億3,766万円	△2,136万円	△1.3%
・桑名・員弁広域連合負担金	3億9,303万円	△5,821万円	△12.9%
・ごみ減量・再資源化事業費 (資源物回収事業費等)	1億6,166万円	△78万円	△0.5%
・公共施設等解体撤去事業費 (リサイクル推進施設解体撤去事業費)	75万円	75万円	皆増
○塵芥処理費			
・塵芥収集処理事業費 (一般管理費、粗大ごみ・不燃ごみ・有害ごみ 収集費等)	4億4,678万円	△999万円	△2.2%

前年度と比べ、公共施設等解体撤去事業費で増加し、桑名・員弁広域連合負担金、桑名広域清掃事業組合負担金などで減少している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	90,800,000	90,800,000	0	0	100
平成29年度	90,800,000	90,800,000	0	0	100
比較増減	0	0	0	0	0
増 減 率	—	—	—	—	

予算現額9,080万円に対する支出済額は9,080万円、執行率は100%で、前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 労 働 諸 費	90,898,444	90,800,000	90,800,000	0	—

(1) 労働諸費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○労働諸費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・雇用安定事業費 (勤労者持家促進対策・勤労者教育資金対策預託金等)	9,080万円	0円	0%

前年度と同額のため、増減はない。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	795,300,000	723,483,465	44,339,500	27,477,035	91.0
平成29年度	700,264,000	661,439,606	14,400,000	24,424,394	94.5
比較増減	95,036,000	62,043,859	29,939,500	3,052,641	△ 3.5
増 減 率	13.6	9.4	207.9	12.5	

予算現額7億9,530万円に対する支出済額は7億2,348万円で、前年度と比較すると6,204万円(9.4%)増加し、執行率は91.0%で前年度と比較すると3.5ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 農 林 水 産 業 費	901,949,235	661,439,606	723,483,465	62,043,859	9.4

(1) 農林水産業費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○農林水産業総務費			
・農業関係費 (経営所得安定対策事業費等)	1,082 万円	30 万円	2.9%
・林業関係費 (林地台帳整備費、林業団体負担金)	349 万円	340 万円	著増
○農林水産業振興費			
・農業振興費 (市民農園用地返還経費、有害鳥獣対策事業費等)	1 億 185 万円	5,718 万円	128.0%
・水産業振興費 (水産施設更新助成費、水産物資源対策事業費等)	1,414 万円	953 万円	206.8%
○農地総務費			
・特別会計繰出金 (農業集落排水事業特別会計)	1 億 315 万円	164 万円	1.6%
・農業用施設管理費 (揚、排水機場施設、水路、ため池、農道)	8,045 万円	302 万円	3.9%
・土地改良施設維持管理適正化事業費	4,570 万円	790 万円	20.9%
・ため池等整備事業調査費	1,413 万円	1,413 万円	皆増
・県営事業負担金 (湛水防除事業、ため池等整備事業)	156 万円	△ 3,373 万円	△ 95.6%

前年度と比べ、農業振興費、ため池等整備事業調査費、水産業振興費などで増加し、県営事業負担金で減少している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	318,347,000	304,890,142	0	13,456,858	95.8
平成29年度	296,875,000	288,245,639	0	8,629,361	97.1
比較増減	21,472,000	16,644,503	0	4,827,497	△ 1.3
増 減 率	7.2	5.8	—	55.9	

予算現額3億 1,834 万円に対する支出済額は3億 489 万円で、前年度と比較すると 1,664 万円 (5.8%) 増加し、執行率は95.8%で前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 商 工 費	234,003,186	288,245,639	304,890,142	16,644,503	5.8

(1) 商工費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○商工業振興費			
・商工業振興事業費 (桑名駅前公共複合施設管理費、企業等誘致奨励金、 国際観光まちづくり事業費等)	1 億 647 万円	△ 1,664 万円	△ 13.5%
・公共施設等解体撤去事業費 (大型作業場解体撤去事業費)	2,591 万円	2,591 万円	皆増
○観光費			
・ブランド推進事業費 (観光振興・M I C E等誘致推進事業費)	1,798 万円	1,491 万円	485.5%
・観光行事委託事業費 (花火大会事業費、花まつり事業費)	0 円	△ 845 万円	皆減

前年度と比べ、公共施設等解体撤去事業費、ブランド推進事業費で増加し、商工業振興事業費、観光行事委託事業費で減少している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	6,890,753,413	5,025,379,855	1,768,021,389	97,352,169	72.9
平成29年度	4,267,944,760	3,322,986,090	881,799,413	63,159,257	77.9
比較増減	2,622,808,653	1,702,393,765	886,221,976	34,192,912	△ 5.0
増 減 率	61.5	51.2	100.5	54.1	

予算現額 68 億 9,075 万円に対する支出済額は 50 億 2,537 万円で、前年度と比べ 17 億 239 万円 (51.2%) 増加し、執行率は 72.9%で前年度比較すると 5.0 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 土 木 管 理 費	339,381,941	238,259,291	304,855,685	66,596,394	28.0
2 道 路 橋 り ょ う 費	679,282,500	600,132,397	574,950,737	△ 25,181,660	△ 4.2
3 河 川 費	192,733,268	32,432,544	35,922,109	3,489,565	10.8
4 都 市 計 画 費	2,145,443,169	2,241,351,065	3,957,478,408	1,716,127,343	76.6
5 住 宅 費	240,659,759	210,810,793	152,172,916	△ 58,637,877	△ 27.8
合 計	3,597,500,637	3,322,986,090	5,025,379,855	1,702,393,765	51.2

(1) 土木管理費

土木管理費は 3 億 485 万円で、前年度と比較すると 6,659 万円 (28.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○土木総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・耐震改修促進事業費 (避難路沿道建築物耐震支援事業費、木造住宅耐震事業費)	1,544 万円	1,544 万円	皆増
・県施行事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	900 万円	△ 98 万円	△ 9.9%
・狭あい道路整備等促進事業費	560 万円	△ 8 万円	△ 1.4%
・建築指導費 (建築指導事務費、建築審査会運営費)	548 万円	41 万円	8.1%
・地籍調査事業費	464 万円	△ 83 万円	△ 15.2%

前年度と比べ、耐震改修促進事業費、建築指導費で増加し、県施行事業負担金、地籍調査事業費などで減少している。

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう費は5億7,495万円で、前年度と比較すると2,518万円(4.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○道路維持費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・道路施設管理費	1億7,955万円	△172万円	△1.0%
・道路施設維持補修費	1億4,928万円	△345万円	△2.3%
・道路施設維持補修費(明許繰越分)	0円	△350万円	皆減
○道路新設改良費			
・道路新設改良事業費 (道路ストック対策事業費、市道改良事業費、道路 ストック対策事業費(公共施設等適正管理推進事 業費))	4,574万円	△6,878万円	△60.1%
・道路新設改良事業費(明許繰越分) (森忠地区道路改良事業費、江場中野小貝須線)	3,713万円	3,713万円	皆増
○橋りょう維持費			
・橋りょう維持補修費 (橋梁長寿命化対策事業費、橋りょう維持補修費)	3,974万円	762万円	23.7%

前年度と比べ、道路新設改良事業費(明許繰越分)、橋りょう維持補修費で増加し、道路新設改良事業費、道路施設維持補修費(明許繰越分)などで減少している。

(3) 河川費

河川費は3,592万円で、前年度と比較すると348万円(10.8%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○河川新設改良費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・河川改良事業費 (山江川河川改修事業費、河川改良事業費)	725万円	271万円	59.9%

前年度と比べ、河川改良事業費で増加している。

(4) 都市計画費

都市計画費は39億5,747万円で、前年度と比較すると17億1,612万円(76.6%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○都市計画総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・都市計画推進事業費 (都市マスタープラン改定事業費、都市計画基礎調 査事業費)	701万円	267万円	61.5%
・特別会計繰出金 (市営駐車場事業特別会計)	0円	△1,777万円	皆減

○街路事業費

・街路整備事業費 (桑部播磨線)	1,216 万円	1,166 万円	著増
---------------------	----------	----------	----

○公園費

・公園施設管理費 (一般管理費、急傾斜地崩壊対策事業)	1 億 4,596 万円	△ 866 万円	△ 5.6%
・公園整備事業費 (総合運動公園、(仮称) 堂ヶ峰公園、播磨 2 号緑地里山整備事業費)	5,397 万円	△ 2,598 万円	△ 32.5%

○土地区画整理事業費

・ブランド推進事業費 (桑名駅自由通路・桑名駅周辺施設整備事業費)	20 億 3,901 万円	15 億 8,969 万円	353.8%
・桑名駅西土地区画整理事業費(明許繰越分) (土地区画整備事業費)	5 億 3,043 万円	3 億 213 万円	132.3%
・桑名駅西土地区画整理事業費 (土地区画整備事業費、用地取得費、桑名駅周辺整備事務所管理運営費等)	4 億 5,350 万円	△ 2 億 4,194 万円	△ 34.8%
・ブランド推進事業費(継続費繰越分) (桑名駅自由通路整備事業費)	2 億 9,051 万円	2 億 9,051 万円	皆増
・施設管理運営代行費 (桑名駅北駐輪場施設管理運営代行費)	2,667 万円	△ 55 万円	△ 2.0%
・桑名駅周辺整備事業費 (まちづくり関連業務費)	464 万円	△ 186 万円	△ 28.7%
・土地区画整理事業負担金 (桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金)	0 円	△ 1 億 4,824 万円	皆減
・ブランド推進事業費(明許繰越分) (桑名駅周辺施設整備事業費)	0 円	△ 5,224 万円	皆減

前年度と比べ、ブランド推進事業費、桑名駅西土地区画整理事業費(明許繰越分)などで増加し、桑名駅西土地区画整理事業費、土地区画整理事業負担金などで減少している。

(5) 住宅費

住宅費は 1 億 5,217 万円で、前年度と比較すると 5,863 万円(27.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○住宅管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市営住宅整備費	3,876 万円	△ 700 万円	△ 15.3%
・市営住宅維持補修費	3,027 万円	299 万円	11.0%
・改良住宅整備費	1,596 万円	20 万円	1.3%
・市営住宅管理運営費	1,358 万円	57 万円	4.4%

前年度と比べ、市営住宅維持補修費、市営住宅管理運営費などで増加し、市営住宅整備費で減少している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	3,246,805,000	3,062,343,386	144,365,000	40,096,614	94.3
平成29年度	3,277,279,000	3,052,515,439	161,600,000	63,163,561	93.1
比較増減	△ 30,474,000	9,827,947	△ 17,235,000	△ 23,066,947	1.2
増 減 率	△ 0.9	0.3	△ 10.7	△ 36.5	

予算現額 32 億 4,680 万円に対する支出済額は 30 億 6,234 万円で、前年度と比べ 982 万円 (0.3%) 増加し、執行率は 94.3% で前年度と比較すると 1.2 ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 消 防 費	2,687,644,266	3,052,515,439	3,062,343,386	9,827,947	0.3

(1) 消防費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○常備消防費			
・消防施設整備事業費 (車両購入費)	5,323 万円	2,582 万円	94.2%
・消防指令センター事業費 (消防指令センター事業費、消防指令センター関係 経費)	4,451 万円	651 万円	17.2%
・消防水利施設整備事業費 (消火栓整備費)	1,174 万円	△ 608 万円	△ 34.1%
・消防活動用機器整備費	319 万円	△ 49 万円	△ 13.5%
○災害対策費			
・防災施設整備費 (継続費通次繰越分) (防災行政無線整備費)	1 億 6,160 万円	1 億 6,156 万円	著増
・防災施設整備費 (防災拠点施設整備事業費、防災行政無線整備費、備 蓄資機材整備費)	4,535 万円	△ 2 億 8,231 万円	△ 86.2%
・業務継続計画 (BCP) 策定事業費	407 万円	407 万円	皆増
・緊急情報伝達事業費 (緊急情報伝達システム整備費、緊急情報伝達事業費)	361 万円	272 万円	303.6%
・防災施設整備費 (明許繰越分) (防災拠点施設整備事業費)	0 円	△ 1,303 万円	皆減

前年度と比べ、防災施設整備費 (継続費通次繰越分)、消防施設整備事業費などで増加し、防災施設整備費、防災施設整備費 (明許繰越分)、消防水利施設整備事業費などで減少している。

第10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,502,614,760	4,194,012,531	1,166,205,920	142,396,309	76.2
平成29年度	5,221,942,160	4,929,405,820	119,323,760	173,212,580	94.4
比較増減	280,672,600	△ 735,393,289	1,046,882,160	△ 30,816,271	△ 18.2
増減率	5.4	△ 14.9	877.3	△ 17.8	

予算現額55億261万円に対する支出済額は41億9,401万円で、前年度と比較すると7億3,539万円(14.9%)減少し、執行率は76.2%で前年度と比較すると18.2ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 教育総務費	655,418,182	650,656,721	543,442,655	△ 107,214,066	△ 16.5
2 小学校費	794,458,956	1,295,214,527	834,321,907	△ 460,892,620	△ 35.6
3 中学校費	274,469,595	307,902,256	284,598,242	△ 23,304,014	△ 7.6
4 幼稚園費	520,799,557	555,885,045	492,590,551	△ 63,294,494	△ 11.4
5 社会教育費	1,234,662,597	1,203,664,821	1,059,369,348	△ 144,295,473	△ 12.0
6 保健体育費	1,347,830,298	916,082,450	979,689,828	63,607,378	6.9
合 計	4,827,639,185	4,929,405,820	4,194,012,531	△ 735,393,289	△ 14.9

(1) 教育総務費

教育総務費は5億4,344万円で、前年度と比較すると1億721万円(16.5%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○教育振興費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童生徒指導事業費 (英語教育プラン推進事業費、学力向上推進事業費、学校指導体制支援事業費等)	7,097万円	1,208万円	20.5%
・教育情報化事業費 (教育用コンピュータ整備事業費、教育ICT環境整備事業費)	1,994万円	△ 2,445万円	△ 55.1%
○教育研究所費			
・施設整備費(明許繰越分) (適応指導教室建設事業費)	5,849万円	5,514万円	著増
・施設整備費 (適応指導教室建設事業費)	0円	△ 7,639万円	皆減

前年度と比べ、施設整備費(明許繰越分)、児童生徒指導事業費で増加し、施設整備費、教育情報化事業費で減少している。

(2) 小学校費

小学校費は8億3,432万円で、前年度と比較すると4億6,089万円(35.6%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 (施設管理費、障害児介助費、施設維持補修費等)	4億3,595万円	1,233万円	2.9%
・施設整備費(明許繰越分) (トイレ改修事業費)	4,410万円	△566万円	△11.4%
○教育振興費			
・就学奨励費 (要保護、準要保護・特別支援教育就学奨励費)	4,832万円	18万円	0.4%
○学校建設費			
・学校建設事業費(継続費通次繰越分) (大山田東小学校校舎増築事業費)	0円	△3億1,003万円	皆減
・学校建設事業費 (大山田東小学校校舎増築事業費)	0円	△1億4,588万円	皆減

前年度と比べ、学校管理運営費、就学奨励費で増加し、学校建設事業費(継続費通次繰越分)、学校建設事業費などで減少している。

(3) 中学校費

中学校費は2億8,459万円で、前年度と比較すると2,330万円(7.6%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 (施設管理費、障害児介助費等)	1億9,730万円	1,670万円	9.2%
・施設整備費(明許繰越分) (安全管理対策施設整備事業費)	0円	△3,623万円	皆減

前年度と比べ、学校管理運営費で増加し、施設整備費(明許繰越分)で減少している。

(4) 幼稚園費

幼稚園費は4億9,259万円で、前年度と比較すると6,329万円(11.4%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○幼稚園費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・私立幼稚園就園奨励費補助金	1億3,620万円	465万円	3.5%
・施設整備費 (就学前施設再編整備費)	0円	△1,031万円	皆減

前年度と比べ、私立幼稚園就園奨励費補助金で増加し、施設整備費で減少している。

(5) 社会教育費

社会教育費は10億5,936万円で、前年度と比較すると1億4,429万円(12.0%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会教育総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・生涯学習振興事業費 (生涯学習推進事業費)	588 万円	353 万円	150.8%
○公民館費			
・施設管理運営費 (一般管理運営費、施設管理費)	1,205 万円	△ 5,475 万円	△ 82.0%
○図書館費			
・PFI事業費 (図書館等複合公共施設(図書館))	3億3,580 万円	△ 12 万円	△ 0.0%
・施設管理運営費 (一般管理運営費、施設管理費)	7,055 万円	△ 678 万円	△ 8.8%
○博物館費			
・ブランド推進事業費 (特別展示費、資料保存事業費)	664 万円	101 万円	17.9%
○文化振興費			
・ブランド推進事業費 (文化財保存事業補助金、文化財保護普及費)	2,105 万円	186 万円	9.7%
○社会教育施設費			
・施設管理運営代行費 (コミュニティプラザ・六華苑・スター21・ 陽だまりの丘生涯学習施設管理運営代行費)	1億329 万円	0 円	0%

前年度と比べ、生涯学習振興事業費、ブランド推進事業費(文化振興費・博物館費)で増加し、施設管理運営費(公民館費・図書館費)、PFI事業費で減少している。

(6) 保健体育費

保健体育費は9億7,968万円で、前年度と比較すると6,360万円(6.9%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校保健体育費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校給食事業費 (学校給食管理運営費、新規給食調理等業務委託導入事業費等)	3億3,936 万円	1,896 万円	5.9%
・学校保健事業費 (園児・児童・生徒健康診断費、一般管理費等)	9,974 万円	△ 61 万円	△ 0.6%
○学校給食センター費			
・長島学校給食センター費 (学校給食管理運営費)	8,532 万円	△ 262 万円	△ 3.0%
・多度学校給食センター費 (学校給食管理運営費)	7,604 万円	112 万円	1.5%

○社会体育施設費

・施設管理運営代行費

(スポーツ施設管理運営代行費、桑名市体育館施設管理運営代行費、市民プール施設管理運営代行費) 1億3,265万円 △13万円 △0.1%

・施設整備費

(スポーツ施設整備費) 2,868万円 1,911万円 199.6%

・施設維持補修費

(スポーツ施設維持補修費) 625万円 524万円 517.6%

前年度と比べ、施設整備費、学校給食事業費などで増加し、長島学校給食センター費、学校保健事業費などで減少している。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,981,386,000	5,980,967,716	0	418,284	99.9
平成29年度	5,871,327,000	5,871,068,054	0	258,946	99.9
比較増減	110,059,000	109,899,662	0	159,338	0
増 減 率	1.9	1.9	—	61.5	

予算現額59億8,138万円に対する支出済額は59億8,096万円で、前年度と比較すると1億989万円(1.9%)増加し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 公 債 費	5,588,590,698	5,871,068,054	5,980,967,716	109,899,662	1.9

(1) 公債費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○元金

支出済額

対前年度増減

対前年度比

・地方債元金償還金

56億2,492万円

1億6,747万円

3.1%

○利子

・地方債利子

3億5,603万円

△5,756万円

△13.9%

前年度と比べ、地方債元金償還金で増加し、地方債利子で減少している。

市債現在高内訳表

(単位：円)

区 分		平成29年度末 現 在 高 (A)	平 成 30 年 度		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C)
			借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1	普通債	27,918,818,927	2,746,500,000	3,221,396,798	27,443,922,129
	総 務 債	3,010,740,576	0	501,416,281	2,509,324,295
	民 生 債	771,050,803	0	136,384,662	634,666,141
	衛 生 債	5,344,009,809	381,300,000	216,403,860	5,508,905,949
	農 林 水 産 業 債	842,769,290	15,800,000	125,613,947	732,955,343
	商 工 債	67,642,863	0	5,754,742	61,888,121
	土 木 債	10,323,336,480	2,064,000,000	1,321,156,929	11,066,179,551
	公 営 住 宅 債	165,685,144	0	24,534,580	141,150,564
	消 防 債	3,121,931,840	168,900,000	264,303,198	3,026,528,642
	教 育 債	4,065,841,581	116,500,000	614,295,984	3,568,045,597
	水道会計出資債	200,989,704	0	10,790,949	190,198,755
	そ の 他	4,820,837	0	741,666	4,079,171
2	災害復旧債	7,463,900	400,000	1,160,081	6,703,819
	農 林 水 産 業 債	350,000	0	50,000	300,000
	土 木 債	6,738,900	400,000	985,081	6,153,819
	教 育 債	375,000	0	125,000	250,000
3	その他	28,060,309,717	2,055,000,000	2,437,682,939	27,677,626,778
	減 税 補 て ん 債	1,014,857,195	0	363,008,889	651,848,306
	臨時税収補てん債	0	0	0	0
	臨時財政対策債	25,373,369,180	2,055,000,000	1,858,840,718	25,569,528,462
	退 職 手 当 債	142,083,342	0	45,833,332	96,250,010
	借 換 債	0	0	0	0
	第三セクター等 改 革 推 進 債	1,530,000,000	0	170,000,000	1,360,000,000
	合 計	55,986,592,544	4,801,900,000	5,660,239,818	55,128,252,726
内 訳	公 債 費	55,861,095,090	4,801,900,000	5,624,928,969	55,038,066,121
	受 託 消 防 費	125,497,454	0	35,310,849	90,186,605

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,745,113,000	1,745,112,307	0	693	99.9
平成29年度	1,819,013,000	1,819,012,011	0	989	99.9
比較増減	△ 73,900,000	△ 73,899,704	0	△ 296	0
増 減 率	△ 4.1	△ 4.1	—	△ 29.9	

予算現額17億4,511万円に対する支出済額は17億4,511万円で、前年度と比較すると7,389万円(4.1%)減少し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	1,834,790,552	1,819,012,011	1,745,112,307	△ 73,899,704	△ 4.1

(1) 公営企業会計繰出金

支出済額は、次のとおりである。

○公営企業会計繰出金	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・下水道事業会計繰出金	17億円	△ 8,000万円	△ 4.5%
・退職手当負担金	3,599万円	681万円	23.3%
・水道事業会計繰出金	911万円	△ 71万円	△ 7.2%

前年度と比べ、退職手当負担金で増加し、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金で減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
平成30年度	30,000,000	0	30,000,000	—
平成29年度	20,000,000	13,564,376	6,435,624	67.8
比較増減	10,000,000	△ 13,564,376	23,564,376	△ 67.8
増 減 率	50.0	皆減	366.2	

議決予算額3,000万円に対する充用額はなく、前年度と比較すると皆減している。

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,000,000	1,416,960	0	583,040	70.8
平成29年度	13,054,000	9,493,200	2,000,000	1,560,800	72.7
比較増減	△ 11,054,000	△ 8,076,240	△ 2,000,000	△ 977,760	△ 1.9
増 減 率	△ 84.7	△ 85.1	皆減	△ 62.6	

予算現額200万円に対する支出済額は141万円で、前年度と比較すると807万円(85.1%)減少し、執行率は70.8%で前年度と比較すると1.9ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)
1 公共土木施設 災害復旧費	0	5,583,600	1,416,960	△ 4,166,640	△ 74.6
2 農林水産業施設 災害復旧費	0	3,909,600	—	△ 3,909,600	皆減
合 計	0	9,493,200	1,416,960	△ 8,076,240	△ 85.1

(1) 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は141万円で、支出済額は、次のとおりである。

○河川施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・河川施設(明許繰越分)	141万円	141万円	皆増
○道路橋りょう施設災害復旧費			
・道路施設	0円	△ 558万円	皆減

(2) 農林水産業施設災害復旧費

農林水産業施設災害復旧費は前年度と比較して皆減している。

○農林水産業施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・農業用施設	0円	△ 390万円	皆減

③ 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	不 用 額				比 較	
	平成 30 年 度	対予算 現額比	平成 29 年 度	対予算 現額比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	10,389,581	3.0	13,543,412	3.9	△ 3,153,831	△ 23.3
2 総 務 費	130,666,397	2.0	130,012,340	2.0	654,057	0.5
3 民 生 費	358,927,918	2.1	377,325,262	2.2	△ 18,397,344	△ 4.9
4 衛 生 費	74,298,723	1.4	77,193,916	0.9	△ 2,895,193	△ 3.8
5 労 働 費	0	—	0	—	0	—
6 農 林 水 産 業 費	27,477,035	3.5	24,424,394	3.5	3,052,641	12.5
7 商 工 費	13,456,858	4.2	8,629,361	2.9	4,827,497	55.9
8 土 木 費	97,352,169	1.4	63,159,257	1.5	34,192,912	54.1
9 消 防 費	40,096,614	1.2	63,163,561	1.9	△ 23,066,947	△ 36.5
10 教 育 費	142,396,309	2.6	173,212,580	3.3	△ 30,816,271	△ 17.8
11 公 債 費	418,284	0.0	258,946	0.0	159,338	61.5
12 諸 支 出 金	693	0.0	989	0.0	△ 296	△ 29.9
13 予 備 費	30,000,000	100	6,435,624	100	23,564,376	366.2
14 災 害 復 旧 費	583,040	29.2	1,560,800	12.0	△ 977,760	△ 62.6
合 計	926,063,621	1.7	938,920,442	1.7	△ 12,856,821	△ 1.4

不用額は9億2,606万円で、前年度と比較すると1,285万円(1.4%)減少し、予算現額に対する割合は1.7%で、前年度からの増減はない。

不用額の主なものは、民生費3億5,892万円、教育費1億4,239万円、総務費1億3,066万円、土木費9,735万円である。

前年度と比べ、土木費、予備費、商工費などが増加し、教育費、消防費、民生費などが減少している。

不用額の発生は、経費節減の努力によるものや、事業費が通常見込まれる実績を下回るなどのやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は、税源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や市民サービスの提供を妨げる要因になると考えられる。

不用額の縮減に向けて、発生原因を分析し、適切な積算による予算計上や減額補正などによる計画的な予算執行に努められたい。

(3) 特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	28,179,146,000	38,141,255,000	△ 9,962,109,000	△ 26.1
歳入総額 (A)	27,988,413,886	37,956,888,037	△ 9,968,474,151	△ 26.3
歳出総額 (B)	27,489,089,030	37,476,091,507	△ 9,987,002,477	△ 26.6
歳入歳出差引額 (A-B)	499,324,856	480,796,530	18,528,326	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	499,324,856	480,796,530	18,528,326	3.9
単年度収支額	18,528,326	211,832,642	△ 193,304,316	△ 91.3

平成 30 年度特別会計の予算現額は 281 億 7,914 万円で、前年度と比較すると 99 億 6,210 万円 (26.1%) の減少となっている。歳入総額は 279 億 8,841 万円、歳出総額は 274 億 8,908 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 99 億 6,847 万円 (26.3%)、歳出は 99 億 8,700 万円 (26.6%) 共に減少している。歳入歳出差引額は 4 億 9,932 万円であり、実質収支も 4 億 9,932 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も 1,852 万円の黒字となっている。

① 国民健康保険事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	13,098,143,000	14,820,407,000	△ 1,722,264,000	△ 11.6
歳入総額 (A)	12,879,327,690	14,521,627,617	△ 1,642,299,927	△ 11.3
歳出総額 (B)	12,804,650,670	14,328,952,500	△ 1,524,301,830	△ 10.6
歳入歳出差引額 (A-B)	74,677,020	192,675,117	△ 117,998,097	△ 61.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	74,677,020	192,675,117	△ 117,998,097	△ 61.2
単年度収支額	△ 117,998,097	71,658,368	△ 189,656,465	△ 264.7

国民健康保険事業特別会計の予算現額は130億9,814万円で、前年度と比較すると17億2,226万円（11.6％）の減少となっている。歳入総額は128億7,932万円、歳出総額は128億465万円となっており、前年度と比較すると歳入は16億4,229万円（11.3％）、歳出は15億2,430万円（10.6％）共に減少している。歳入歳出差引額は7,467万円となり、実質収支も同額の7,467万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1億1,799万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	13,098,143,000	13,750,321,376	12,879,327,690	48,255,569	822,738,117	98.3	93.7
平成29年度	14,820,407,000	15,433,141,026	14,521,627,617	55,555,998	855,957,411	98.0	94.1
比 較 増 減	△ 1,722,264,000	△ 1,682,819,650	△ 1,642,299,927	△ 7,300,429	△ 33,219,294	0.3	△ 0.4
増 減 率	△ 11.6	△ 10.9	△ 11.3	△ 13.1	△ 3.9		

予算現額130億9,814万円に対する収入済額は128億7,932万円、執行率は98.3％で、前年度と比較すると16億4,229万円（11.3％）減少し、調定額137億5,032万円に対する収入率は93.7％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	(単位：円・％) 増 減 額 (C) (A－B)		増減率 (C/B)
1 国民健康保険税	3,079,534,381	2,923,875,442	2,780,460,106	△ 143,415,336		△ 4.9
2 使用料及び手数料	794,282	743,517	694,536	△ 48,981		△ 6.6
3 県 支 出 金	709,269,794	736,877,339	8,773,633,047	8,036,755,708		著増
4 財 産 収 入	1,691,272	593,651	653,536	59,885		10.1
5 繰 入 金	696,576,845	788,805,004	1,047,002,882	258,197,878		32.7
6 諸 収 入	66,486,385	86,081,247	84,208,466	△ 1,872,781		△ 2.2
7 国 庫 支 出 金	2,600,406,370	2,614,327,761	—	△ 2,614,327,761		皆減
8 療養給付費交付金	377,336,831	220,981,978	—	△ 220,981,978		皆減
9 前期高齢者交付金	4,061,354,962	4,264,378,076	—	△ 4,264,378,076		皆減
10 共 同 事 業 交 付 金	3,002,231,758	2,763,946,853	—	△ 2,763,946,853		皆減
11 繰 越 金	176,232,283	121,016,749	192,675,117	71,658,368		59.2
合 計	14,771,915,163	14,521,627,617	12,879,327,690	△ 1,642,299,927		△ 11.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者国民健康保険税	27 億 6,124 万円	△ 1 億 947 万円	△ 3.8%
○県支出金			
・保険給付費等交付金	87 億 7,363 万円	87 億 7,363 万円	皆増
・財政調整交付金	0 円	△ 6 億 5,508 万円	皆減
・高額医療費共同事業負担金	0 円	△ 6,279 万円	皆減
○繰入金			
・一般会計繰入金	7 億 8,700 万円	△ 180 万円	△ 0.2%
・国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	2 億 6,000 万円	2 億 6,000 万円	皆増
○国庫支出金			
・療養給付費等負担金	0 円	△ 20 億 3,154 万円	皆減
・財政調整交付金	0 円	△ 4 億 9,633 万円	皆減
○療養給付費交付金			
・療養給付費交付金	0 円	△ 2 億 2,098 万円	皆減
○前期高齢者交付金			
・前期高齢者交付金	0 円	△ 42 億 6,437 万円	皆減
○共同事業交付金			
・保険財政共同安定化事業交付金	0 円	△ 25 億 3,568 万円	皆減
・高額医療費共同事業交付金	0 円	△ 2 億 2,825 万円	皆減
○繰越金			
・繰越金	1 億 9,267 万円	7,165 万円	59.2%

前年度と比べ、保険給付費等交付金、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金、繰越金で増加し、前期高齢者交付金、保険財政共同安定化事業交付金、療養給付費等負担金、財政調整交付金（県支出金）、財政調整交付金（国庫支出金）などで減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(単位：円・%) 収 入 歩 合	
				対予算	対調定
平成 30 年度	2,735,630,000	3,648,860,619	2,780,460,106	101.6	76.2
平成 29 年度	2,895,556,000	3,829,900,257	2,923,875,442	101.0	76.3
比 較 増 減	△ 159,926,000	△ 181,039,638	△ 143,415,336	0.6	△ 0.1
増 減 率	△ 5.5	△ 4.7	△ 4.9		

収入済額は27億8,046万円で、予算現額に対し101.6%、調定額に対し76.2%の収納率で、前年度収入済額29億2,387万円と比較すると1億4,341万円（4.9%）減少している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増 減 (C/B)
国 民 健 康 保 険 税	109,627,040	55,514,171	48,047,490	△ 7,466,681	△ 13.5
雑 入	0	41,827	208,079	166,252	397.5
合 計	109,627,040	55,555,998	48,255,569	△ 7,300,429	△ 13.1

不納欠損額は4,825万円で、前年度と比較すると730万円（13.1%）減少している。内訳は、国民健康保険税4,804万円、雑入20万円である。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活保護受給、所在不明等によるもので、やむを得ないものと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増 減 (C/B)
国 民 健 康 保 険 税	911,981,700	850,510,644	820,353,023	△ 30,157,621	△ 3.5
雑 入	4,642,173	5,446,767	2,385,094	△ 3,061,673	△ 56.2
合 計	916,623,873	855,957,411	822,738,117	△ 33,219,294	△ 3.9

収入未済額は8億2,273万円で、前年度と比較すると3,321万円（3.9%）減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	13,098,143,000	12,804,650,670	0	293,492,330	97.8
平成29年度	14,820,407,000	14,328,952,500	0	491,454,500	96.7
比 較 増 減	△ 1,722,264,000	△ 1,524,301,830	0	△ 197,962,170	1.1
増 減 率	△ 11.6	△ 10.6	—	△ 40.3	

予算現額130億9,814万円に対する支出済額は128億465万円で、前年度と比較すると15億2,430万円（10.6%）減少し、執行率は97.8%である。

また、不用額は2億9,349万円で前年度と比べ40.3%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	158,889,560	160,295,678	150,224,192	△ 10,071,486	△ 6.3
2 保 険 給 付 費	8,876,055,981	8,727,196,816	8,614,067,896	△ 113,128,920	△ 1.3
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	—	—	3,701,303,115	3,701,303,115	皆増
4 保 健 事 業 費	179,009,541	186,668,049	180,620,742	△ 6,047,307	△ 3.2
5 基 金 積 立 金	1,691,272	593,651	653,536	59,885	10.1
6 公 債 費	122,867	76,822	1,582	△ 75,240	△ 97.9
7 諸 支 出 金	44,073,473	94,285,550	157,779,607	63,494,057	67.3
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,645,265,770	1,591,239,001	—	△ 1,591,239,001	皆減
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,209,973	5,794,564	—	△ 5,794,564	皆減
10 老人保健拠出金	48,929	31,136	—	△ 31,136	皆減
11 共 同 事 業 拠 出 金	3,161,655,952	2,993,584,204	—	△ 2,993,584,204	皆減
12 介 護 納 付 金	582,875,096	569,187,029	—	△ 569,187,029	皆減
13 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	14,650,898,414	14,328,952,500	12,804,650,670	△ 1,524,301,830	△ 10.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者療養給付費	74 億 134 万円	471 万円	0.1%
・一般被保険者高額療養費	10 億 270 万円	2,757 万円	2.8%
○国民健康保険事業費納付金			
・一般被保険者医療給付費分	25 億 6,191 万円	25 億 6,191 万円	皆増
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	8 億 3,821 万円	8 億 3,821 万円	皆増
・介護納付金分	2 億 7,874 万円	2 億 7,874 万円	皆増
○保健事業費			
・特定健康診査等事業費	1 億 1,154 万円	△ 407 万円	△ 3.5%
○後期高齢者支援金等			
・後期高齢者支援金	0 円	△ 15 億 9,113 万円	皆減
○共同事業拠出金			
・保険財政共同安定化事業拠出金	0 円	△ 27 億 4,415 万円	皆減
・高額医療費共同事業医療費拠出金	0 円	△ 2 億 4,942 万円	皆減
○介護納付金			
・介護納付金	0 円	△ 5 億 6,918 万円	皆減

前年度と比べ、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分などで増加し、保険財政共同安定化事業拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金などで減少している。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	17,470,000	23,242,000	△ 5,772,000	△ 24.8
歳入総額 (A)	17,035,897	22,819,147	△ 5,783,250	△ 25.3
歳出総額 (B)	17,035,897	22,819,147	△ 5,783,250	△ 25.3
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は1,747 万円で、前年度と比較すると 577 万円 (24.8%) の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に 1,703 万円となっており、前年度と比較すると 578 万円 (25.3%) 減少し、歳入歳出差引額は0円である。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	17,470,000	851,733,424	17,035,897	0	834,697,527	97.5	2.0
平成29年度	23,242,000	856,329,330	22,819,147	0	833,510,183	98.2	2.7
比較増減	△ 5,772,000	△ 4,595,906	△ 5,783,250	0	1,187,344	△ 0.7	△ 0.7
増 減 率	△ 24.8	△ 0.5	△ 25.3	—	0.1		

予算現額1,747 万円に対する収入済額は1,703 万円、執行率は97.5%で、前年度と比較すると 578 万円 (25.3%) 減少し、調定額8億 5,173 万円に対する収入率は2.0%である。

収入未済額8億 3,469 万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると 118 万円 (0.1%) 増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	13,768,290	12,769,409	11,247,819	△ 1,521,590	△ 11.9
2 繰 入 金	14,295,411	10,034,340	5,773,714	△ 4,260,626	△ 42.5
3 諸 収 入	17,830	15,398	14,364	△ 1,034	△ 6.7
合 計	28,081,531	22,819,147	17,035,897	△ 5,783,250	△ 25.3

前年度と比べ、繰入金（一般会計繰入金）426 万円（42.5%）、事業収入（貸付事業収入）152 万円（11.9%）などで減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	17,470,000	17,035,897	0	434,103	97.5
平成29年度	23,242,000	22,819,147	0	422,853	98.2
比 較 増 減	△ 5,772,000	△ 5,783,250	0	11,250	△ 0.7
増 減 率	△ 24.8	△ 25.3	－	2.7	

予算現額 1,747 万円に対する支出済額は 1,703 万円で、前年度と比較すると 578 万円（25.3%）減少し、執行率は 97.5%である。

また、不用額は 43 万円で前年度と比べ 2.7%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	733,289	753,479	1,448,987	695,508	92.3
2 公 債 費	27,348,242	22,065,668	15,586,910	△ 6,478,758	△ 29.4
合 計	28,081,531	22,819,147	17,035,897	△ 5,783,250	△ 25.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費			
・一般管理費	144 万円	69 万円	92.3%
○公債費			
・元金	1,465 万円	△ 575 万円	△ 28.2%

前年度と比べ、一般管理費で増加し、元金で減少している。

③ 市営駐車場事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	406,727,000	51,055,000	355,672,000	696.6
歳入総額 (A)	407,369,722	50,743,784	356,625,938	702.8
歳出総額 (B)	233,949,062	50,743,784	183,205,278	361.0
歳入歳出差引額 (A-B)	173,420,660	0	173,420,660	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	173,420,660	0	173,420,660	皆増
単年度収支額	173,420,660	0	173,420,660	皆増

市営駐車場事業特別会計の予算現額は 4 億 672 万円で、前年度と比較すると 3 億 5,567 万円 (696.6%) の増加となっている。歳入総額は 4 億 736 万円、歳出総額は 2 億 3,394 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 3 億 5,662 万円 (702.8%)、歳出は 1 億 8,320 万円 (361.0%) 共に増加している。歳入歳出差引額は 1 億 7,342 万円であり、実質収支も 1 億 7,342 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も 1 億 7,342 万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	406,727,000	407,369,722	407,369,722	0	0	100.2	100
平成29年度	51,055,000	50,743,784	50,743,784	0	0	99.4	100
比較増減	355,672,000	356,625,938	356,625,938	0	0	0.8	0
増 減 率	696.6	702.8	702.8	—	—		

予算現額 4 億 672 万円に対する収入済額は 4 億 736 万円、執行率は 100.2% で、前年度と比較すると 3 億 5,662 万円 (702.8%) 増加し、調定額 4 億 736 万円に対する収入率は 100% である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	31,485,450	32,930,290	25,648,890	△ 7,281,400	△ 22.1
2 繰 入 金	26,954,123	17,776,373	0	△ 17,776,373	皆減
3 諸 収 入	37,080	37,121	38,923	1,802	4.9
4 財 産 収 入	—	—	381,681,909	381,681,909	皆増
合 計	58,476,653	50,743,784	407,369,722	356,625,938	702.8

前年度と比べ、財産収入（不動産売却収入）3億8,168万円（皆増）などで増加し、繰入金（一般会計繰入金）1,777万円（皆減）、事業収入（駐車場使用料）728万円（22.1%）で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	406,727,000	233,949,062	0	172,777,938	57.5
平成29年度	51,055,000	50,743,784	0	311,216	99.4
比 較 増 減	355,672,000	183,205,278	0	172,466,722	△ 41.9
増 減 率	696.6	361.0	—	著増	

予算現額4億672万円に対する支出済額は2億3,394万円で、前年度と比較すると1億8,320万円（361.0%）増加し、執行率は57.5%である。

また、不用額は1億7,277万円で前年度と比べ著増している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 費	23,969,221	17,018,181	201,802,942	184,784,761	著増
2 公 債 費	34,507,432	33,725,603	32,146,120	△ 1,579,483	△ 4.7
3 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	58,476,653	50,743,784	233,949,062	183,205,278	361.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	2億180万円	1億8,478万円	著増

前年度と比べ、管理費で増加している。

④ 農業集落排水事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	155,220,000	147,369,000	7,851,000	5.3
歳入総額 (A)	151,938,518	142,277,796	9,660,722	6.8
歳出総額 (B)	151,938,518	142,277,796	9,660,722	6.8
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

農業集落排水事業特別会計の予算現額は 1 億 5,522 万円で、前年度と比較すると 785 万円 (5.3%) の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に 1 億 5,193 万円となっており、前年度と比較すると 966 万円 (6.8%) 増加し、歳入歳出差引額は 0 円である。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	155,220,000	153,259,696	151,938,518	0	1,321,178	97.9	99.1
平成29年度	147,369,000	143,723,896	142,277,796	193,953	1,252,147	96.5	99.0
比 較 増 減	7,851,000	9,535,800	9,660,722	△ 193,953	69,031	1.4	0.1
増 減 率	5.3	6.6	6.8	皆減	5.5		

予算現額 1 億 5,522 万円に対する収入済額は 1 億 5,193 万円、執行率は 97.9%で、前年度と比較すると 966 万円 (6.8%) 増加し、調定額 1 億 5,325 万円に対する収入率は 99.1%である。

収入未済額 132 万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると 6 万円 (5.5%) 増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	136,960	339,580	202,620	147.9
2 使用料及び手数料	35,957,129	39,585,001	41,305,735	1,720,734	4.3
3 県 支 出 金	5,900,000	822,000	973,000	151,000	18.4
4 繰 入 金	109,908,826	101,509,912	104,616,202	3,106,290	3.1
5 諸 収 入	10,011	223,923	4,001	△ 219,922	△ 98.2
6 市 債	5,300,000	—	4,700,000	4,700,000	皆増
合 計	157,075,966	142,277,796	151,938,518	9,660,722	6.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○使用料及び手数料			
・農業集落排水施設使用料	4,130 万円	172 万円	4.3%
○繰入金			
・一般会計繰入金	1 億 315 万円	164 万円	1.6%
・基金繰入金	146 万円	146 万円	皆増
○市債			
・農業集落排水事業債	470 万円	470 万円	皆増

前年度と比べ、農業集落排水事業債、農業集落排水施設使用料などで増加している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	155,220,000	151,938,518	0	3,281,482	97.9
平成29年度	147,369,000	142,277,796	0	5,091,204	96.5
比 較 増 減	7,851,000	9,660,722	0	△ 1,809,722	1.4
増 減 率	5.3	6.8	—	△ 35.5	

予算現額 1 億 5,522 万円に対する支出済額は 1 億 5,193 万円で、前年度と比較すると 966 万円 (6.8%) 増加し、執行率は 97.9%である。

また、不用額は 328 万円で前年度と比べ 35.5%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 費	72, 181, 038	56, 283, 897	64, 466, 890	8, 182, 993	14. 5
2 公 債 費	84, 894, 928	85, 993, 899	87, 471, 628	1, 477, 729	1. 7
3 予 備 費	0	0	0	0	－
合 計	157, 075, 966	142, 277, 796	151, 938, 518	9, 660, 722	6. 8

支出済額は、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○事業費			
・管理費	5, 870 万円	303 万円	5. 5％
・建設改良費	575 万円	514 万円	837. 2％
○公債費			
・元金	7, 131 万円	325 万円	4. 8％
・利子	1, 615 万円	△ 178 万円	△ 9. 9％

前年度と比べ、建設改良費、元金などで増加し、利子で減少している。

⑤ 介護保険事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	10, 145, 687, 000	9, 689, 345, 000	456, 342, 000	4. 7
歳入総額 (A)	10, 201, 197, 042	9, 817, 533, 107	383, 663, 935	3. 9
歳出総額 (B)	10, 001, 078, 975	9, 579, 052, 218	422, 026, 757	4. 4
歳入歳出差引額 (A-B)	200, 118, 067	238, 480, 889	△ 38, 362, 822	△ 16. 1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	200, 118, 067	238, 480, 889	△ 38, 362, 822	△ 16. 1
単年度収支額	△ 38, 362, 822	96, 890, 642	△ 135, 253, 464	△ 139. 6

介護保険事業特別会計の予算現額は 101 億 4, 568 万円で、前年度と比較すると 4 億 5, 634 万円 (4. 7％) の増加となっている。歳入総額は 102 億 119 万円、歳出総額は 100 億 107 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 3 億 8, 366 万円 (3. 9％) 増加し、歳出は 4 億 2, 202 万円 (4. 4％) 増加している。歳入歳出差引額は 2 億 11 万円となり、実質収支も 2 億 11 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 3, 836 万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	10,145,687,000	10,273,517,418	10,201,197,042	20,108,858	52,211,518	100.5	99.3
平成29年度	9,689,345,000	9,893,771,765	9,817,533,107	22,018,666	54,219,992	101.3	99.2
比 較 増 減	456,342,000	379,745,653	383,663,935	△ 1,909,808	△ 2,008,474	△ 0.8	0.1
増 減 率	4.7	3.8	3.9	△ 8.7	△ 3.7		

予算現額 101 億 4,568 万円に対する収入済額は 102 億 119 万円、執行率は 100.5%で、前年度と比較すると 3 億 8,366 万円 (3.9%) 増加し、調定額 102 億 7,351 万円に対する収入率は 99.3%である。

不納欠損額 2,010 万円は第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 190 万円 (8.7%) 減少している。これは、生活困窮、死亡、転出等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額 5,221 万円は主に第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 200 万円 (3.7%) 減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)					
区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 保 険 料	2,321,627,604	2,370,302,304	2,467,463,618	97,161,314	4.1
2 分担金及び負担金	1,834,585	2,565,850	2,433,226	△ 132,624	△ 5.2
3 使用料及び手数料	99,050	113,350	89,500	△ 23,850	△ 21.0
4 国 庫 支 出 金	2,021,985,671	2,008,350,372	2,089,780,072	81,429,700	4.1
5 支 払 基 金 交 付 金	2,406,050,747	2,468,192,509	2,460,018,939	△ 8,173,570	△ 0.3
6 県 支 出 金	1,298,013,575	1,326,188,095	1,374,396,004	48,207,909	3.6
7 財 産 収 入	610,245	326,049	407,286	81,237	24.9
8 繰 入 金	1,441,359,000	1,496,787,000	1,564,581,000	67,794,000	4.5
9 繰 越 金	168,505,415	141,590,247	238,480,889	96,890,642	68.4
10 諸 収 入	10,449,638	3,117,331	3,546,508	429,177	13.8
合 計	9,670,535,530	9,817,533,107	10,201,197,042	383,663,935	3.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○保険料	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・第1号被保険者保険料	24億6,746万円	9,716万円	4.1%
○国庫支出金			
・介護給付費負担金	16億9,369万円	1億1,446万円	7.2%
・調整交付金	2億2,603万円	△2,491万円	△9.9%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,004万円	△1,477万円	△14.1%
○支払基金交付金			
・介護給付費交付金	23億9,470万円	△708万円	△0.3%
・地域支援事業支援交付金	6,530万円	△108万円	△1.6%
○県支出金			
・介護給付費負担金	12億9,932万円	6,513万円	5.3%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,492万円	△748万円	△14.3%
○繰入金			
・介護給付費繰入金	11億507万円	2,314万円	2.1%
・その他一般会計繰入金	2億4,121万円	△2,889万円	△10.7%
・介護給付費準備基金繰入金	1億3,000万円	7,340万円	129.7%
○繰越金			
・繰越金	2億3,848万円	9,689万円	68.4%

前年度と比べ、介護給付費負担金（国庫支出金）、第1号被保険者保険料、繰越金、介護給付費準備基金繰入金などで増加し、その他一般会計繰入金、調整交付金などで減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	10,145,687,000	10,001,078,975	0	144,608,025	98.6
平成29年度	9,689,345,000	9,579,052,218	0	110,292,782	98.9
比 較 増 減	456,342,000	422,026,757	0	34,315,243	△0.3
増 減 率	4.7	4.4	—	31.1	

予算現額101億4,568万円に対する支出済額は100億107万円で、前年度と比較すると4億2,202万円（4.4%）増加し、執行率は98.6%である。

また、不用額は1億4,460万円で前年度と比べ31.1%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	270,726,128	274,843,599	239,749,863	△ 35,093,736	△ 12.8
2 保 険 給 付 費	8,431,283,278	8,571,917,122	8,834,027,240	262,110,118	3.1
3 地 域 支 援 事 業 費	460,503,896	464,431,260	450,404,986	△ 14,026,274	△ 3.0
4 基 金 積 立 金	234,232,000	140,693,000	391,475,000	250,782,000	178.2
5 公 債 費	3,597	3,226	1,195	△ 2,031	△ 63.0
6 諸 支 出 金	122,296,955	117,701,248	85,420,691	△ 32,280,557	△ 27.4
7 保 健 福 祉 事 業 費	9,899,429	9,462,763	—	△ 9,462,763	皆減
8 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,528,945,283	9,579,052,218	10,001,078,975	422,026,757	4.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	1億6,104万円	△ 2,414万円	△ 13.0％
○保険給付費			
・居宅介護等サービス給付費	82億4,708万円	2億8,644万円	3.6％
・特定入所者介護サービス費	2億2,292万円	△ 1,654万円	△ 6.9％
・高額介護サービス費	1億9,901万円	1,473万円	8.0％
・居宅介護予防サービス給付費	1億2,975万円	△ 1,016万円	△ 7.3％
○地域支援事業費			
・サービス事業費	1億9,497万円	△ 1,414万円	△ 6.8％
・総合相談事業費	1億7,197万円	△ 583万円	△ 3.3％
○基金積立金			
・介護給付費準備基金積立金	3億9,147万円	2億5,078万円	178.2％
○諸支出金			
・償還金	8,441万円	△ 3,202万円	△ 27.5％

前年度と比べ、居宅介護等サービス給付費、介護給付費準備基金積立金、高額介護サービス費で増加し、償還金、一般管理費、特定入所者介護サービス費などで減少している。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	2,967,283,000	2,842,423,000	124,860,000	4.4
歳入総額 (A)	2,943,151,046	2,834,615,034	108,536,012	3.8
歳出総額 (B)	2,892,041,937	2,784,974,510	107,067,427	3.8
歳入歳出差引額 (A-B)	51,109,109	49,640,524	1,468,585	3.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	51,109,109	49,640,524	1,468,585	3.0
単年度収支額	1,468,585	44,983,632	△ 43,515,047	△ 96.7

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は 29 億 6,728 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,486 万円 (4.4%) の増加となっている。歳入総額は 29 億 4,315 万円、歳出総額は 28 億 9,204 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 1 億 853 万円 (3.8%)、歳出は 1 億 706 万円 (3.8%) 共に増加している。歳入歳出差引額は 5,110 万円となり、実質収支も同額の 5,110 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 146 万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	2,967,283,000	2,960,049,379	2,943,151,046	278,735	16,619,598	99.2	99.4
平成29年度	2,842,423,000	2,846,769,853	2,834,615,034	581,288	11,573,531	99.7	99.6
比較増減	124,860,000	113,279,526	108,536,012	△ 302,553	5,046,067	△ 0.5	△ 0.2
増 減 率	4.4	4.0	3.8	△ 52.0	43.6		

予算現額 29 億 6,728 万円に対する収入済額は 29 億 4,315 万円、執行率は 99.2%で、前年度と比較すると 1 億 853 万円 (3.8%) 増加し、調定額 29 億 6,004 万円に対する収入率は 99.4%である。

不納欠損額 27 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 30 万円 (52.0%) 減少している。これは、生活困窮、死亡等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額 1,661 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 504 万円 (43.6%) 増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 後期高齢者医療 保 険 料	1,310,266,131	1,367,937,777	1,423,449,867	55,512,090	4.1
2 使用料及び手数料	93,350	102,900	100,700	△ 2,200	△ 2.1
3 国 庫 支 出 金	—	—	2,948,000	2,948,000	皆増
4 繰 入 金	1,358,193,567	1,389,725,967	1,411,800,036	22,074,069	1.6
5 繰 越 金	5,378,391	4,656,892	49,640,524	44,983,632	966.0
6 諸 収 入	61,991,461	72,191,498	55,211,919	△ 16,979,579	△ 23.5
合 計	2,735,922,900	2,834,615,034	2,943,151,046	108,536,012	3.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○後期高齢者医療保険料			
・後期高齢者医療保険料	14億2,344万円	5,551万円	4.1%
○繰入金			
・療養給付費繰入金	10億6,747万円	1,082万円	1.0%
・保険基盤安定繰入金	2億4,283万円	471万円	2.0%
・事務費繰入金	1億148万円	653万円	6.9%
○諸収入			
・雑入	5,520万円	△ 1,698万円	△ 23.5%

前年度と比べ、後期高齢者医療保険料、療養給付費繰入金、事務費繰入金などで増加し、雑入で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,967,283,000	2,892,041,937	0	75,241,063	97.5
平成29年度	2,842,423,000	2,784,974,510	0	57,448,490	98.0
比 較 増 減	124,860,000	107,067,427	0	17,792,573	△ 0.5
増 減 率	4.4	3.8	—	31.0	

予算現額29億6,728万円に対する支出済額は28億9,204万円で、前年度と比較すると1億706万円(3.8%)増加し、執行率は97.5%である。

また、不用額は7,524万円で前年度と比べ31.0%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総 務 費	32,912,432	31,885,339	40,456,187	8,570,848	26.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,696,945,708	2,752,018,315	2,851,050,273	99,031,958	3.6
3 公 債 費	733	3,289	3,469	180	5.5
4 諸 支 出 金	1,407,135	1,067,567	532,008	△ 535,559	△ 50.2
5 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,731,266,008	2,784,974,510	2,892,041,937	107,067,427	3.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	3,476 万円	847 万円	32.2％
○後期高齢者医療広域連合納付金			
・後期高齢者医療広域連合納付金	28 億 5,105 万円	9,903 万円	3.6％

前年度と比べ、後期高齢者医療広域連合納付金、一般管理費で増加している。

⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

平成 30 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	1,388,616,000	10,567,414,000	△ 9,178,798,000	△ 86.9
歳入総額 (A)	1,388,393,971	10,567,271,552	△ 9,178,877,581	△ 86.9
歳出総額 (B)	1,388,393,971	10,567,271,552	△ 9,178,877,581	△ 86.9
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	0	0	0	—
単年度収支額	0	△ 1,700,000	1,700,000	皆減

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は 13 億 8,861 万円で、前年度と比較すると 91 億 7,879 万円 (86.9％) の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に 13 億 8,839 万円となっており、前年度と比較すると 91 億 7,887 万円 (86.9％) 減少し、歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額はいずれも 0 円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成30年度	1,388,616,000	1,388,393,971	1,388,393,971	0	0	99.9	100
平成29年度	10,567,414,000	10,567,271,552	10,567,271,552	0	0	99.9	100
比較増減	△ 9,178,798,000	△ 9,178,877,581	△ 9,178,877,581	0	0	0.0	0
増 減 率	△ 86.9	△ 86.9	△ 86.9	－	－		

予算現額 13 億 8,861 万円に対する収入済額は 13 億 8,839 万円、執行率は 99.9％で、前年度と比較すると 91 億 7,887 万円（86.9％）減少し、調定額 13 億 8,839 万円に対する収入率は 100％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)					
区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 収 入	153,788,761	237,475,517	301,529,701	64,054,184	27.0
2 繰 入 金	205,510	448,865,035	27,036	△ 448,837,999	△ 99.9
3 市 債	1,927,400,000	9,042,100,000	1,080,600,000	△ 7,961,500,000	△ 88.0
4 県 支 出 金	837,131,000	837,131,000	—	△ 837,131,000	皆減
5 諸 収 入	1,968,548	—	6,237,234	6,237,234	皆増
6 繰 越 金	—	1,700,000	—	△ 1,700,000	皆減
合 計	2,920,493,819	10,567,271,552	1,388,393,971	△ 9,178,877,581	△ 86.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金元利収入	2 億 9,297 万円	6,257 万円	27.2％
○繰入金			
・一般会計繰入金	2 万円	△ 4 億 4,883 万円	△ 99.9％
○市債			
・病院債	10 億 8,060 万円	△ 79 億 6,150 万円	△ 88.0％
○県支出金			
・地域医療再生臨時特例交付金	0 円	△ 8 億 3,713 万円	皆減
○諸収入			
・雑入	623 万円	623 万円	皆増

前年度と比べ、貸付金元利収入、雑入で増加し、病院債、地域医療再生臨時特例交付金などで減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,388,616,000	1,388,393,971	0	222,029	99.9
平成29年度	10,567,414,000	10,567,271,552	0	142,448	99.9
比 較 増 減	△ 9,178,798,000	△ 9,178,877,581	0	79,581	0.0
増 減 率	△ 86.9	△ 86.9	—	55.9	

予算現額13億8,861万円に対する支出済額は13億8,839万円で、前年度と比較すると91億7,887万円(86.9%)減少し、執行率は99.9%である。

また、不用額は22万円で前年度と比べ55.9%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事 業 費	2,762,831,000	10,328,995,720	1,083,327,262	△ 9,245,668,458	△ 89.5
2 公 債 費	153,995,413	238,275,832	298,829,680	60,553,848	25.4
4 諸 支 出 金	1,967,406	—	6,237,029	6,237,029	皆増
合 計	2,918,793,819	10,567,271,552	1,388,393,971	△ 9,178,877,581	△ 86.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金	10億8,060万円	△ 84億1,001万円	△ 88.6%
・交付金	0円	△ 8億3,713万円	皆減
○公債費			
・元金	2億2,267万円	1,553万円	7.5%
・利子	7,615万円	4,501万円	144.6%

前年度と比べ利子、元金で増加し、貸付金、交付金で減少している。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

会 計 名	平成29年度末 現 在 高 (A)	平 成 30 年 度		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	31,526,863	0	14,652,934	16,873,929
市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	162,666,676	0	30,833,333	131,833,343
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	685,636,975	4,700,000	71,311,848	619,025,127
地 方 独 立 行 政 法 人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	12,714,019,919	1,080,600,000	222,672,228	13,571,947,691
合 計	13,593,850,433	1,085,300,000	339,470,343	14,339,680,090

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2, 490, 299. 77	101, 631. 29	2, 591, 931. 06
普 通 財 産	562, 508. 03	116. 28	562, 624. 31
合 計	3, 052, 807. 80	101, 747. 57	3, 154, 555. 37

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	468, 214. 53	△10, 373. 33	457, 841. 20
普 通 財 産	13, 607. 70	10, 080. 56	23, 688. 26
合 計	481, 822. 23	△292. 77	481, 529. 46

(山 林)

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	427, 069. 91	0	427, 069. 91	2, 388	0	2, 388

(物 権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	5,022,417	336,200	5,358,617
出 捐 金	196,293	△17,427	178,866
合 計	5,218,710	318,773	5,537,483

物 品 (100 万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会 議 用 机 ほか	572	7	579

債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	718,792	△9,882	708,910
福 祉 資 金 貸 付 金	134,338	△664	133,674
地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付金	13,203,064	863,270	14,066,334
建 設 協 力 預 託 金	55,000	△7,500	47,500
合 計	14,111,194	845,224	14,956,418

基 金

(有価証券、現金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	3,442,113	774,065	4,216,178
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,839	3	4,842
桑名市職員退職手当基金	90,561	50,052	140,613
桑名市交通遺児対策事業基金	460	△163	297
桑名市公共施設整備基金	82,675	142,828	225,503
桑名市減債基金	654,863	△74,241	580,622
桑名市地域福祉基金	3,047	△81	2,966
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,131,946	△259,347	872,599
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,964	19	31,983
桑名市文化振興基金	54,313	2,031	56,344
桑名市交通安全対策事業基金	2,753	△1,585	1,168
桑名市ごみ減量・再資源化基金	20,645	△1,910	18,735
桑名市介護給付費準備基金	705,452	261,475	966,927
桑名市国際化推進基金	30,138	△4,349	25,789
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	42,685	△2,651	40,034
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,516,574	0	1,516,574
桑名市ふるさと応援基金	858,655	203,276	1,061,931
桑名市農業用施設維持管理基金	17,662	△4,053	13,609
桑名市地域振興基金	1,808,076	△112,896	1,695,180
桑名市病院整備基金	102,302	59	102,361
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	3,784	△484	3,300
桑名市産業振興基金	8,089	123,762	131,851
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	777	△768	9
桑名市観光振興基金	10,506	2,406	12,912
桑名市情報システム整備基金	179,431	73,948	253,379
桑名市まちづくり応援基金	50,000	50,029	100,029
桑名市にぎわい創出基金	—	162,000	162,000
合 計	10,854,310	1,383,425	12,237,735

(6) むすび

平成 30 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は 518 億 8,117 万円で、前年度から 20 億 4,985 万円、率にして 3.8%の減収で、対調定額の収入歩合は 97.5%で 0.1 ポイントの減となっている。

減少の主な要因は、財産収入で 5 億 8,995 万円、国庫支出金で 2 億 6,899 万円、地方消費税交付金で 1 億 6,474 万円増加したものの、衛生債、総務債の減などにより市債で 25 億 2,810 万円、繰入金で 4 億 7,015 万円、地方交付税で 1 億 1,617 万円減少したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より 73.0%増の 7,199 万円となっている。不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき処理がなされ、やむを得ないものと認めるものであるが、市民負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理と明確な根拠のもと、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より 0.1%減の 12 億 7,278 万円となっている。これは、諸収入、使用料及び手数料で前年度より増加したものの、分担金及び負担金で 18.7%、市税で 0.2%減少したためである。これら収入未済額の解消に向けては、法的措置を含めて鋭意取り組み、一定の成果を上げているところである。債権の適正な管理は、健全財政の確立に不可欠なものであることから、滞納対策事務の一元化、債権管理条例の制定等について対応を検討されるなど、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向けて努力されたい。

次に、一般会計の歳出総額は 500 億 7,531 万円で、前年度から 21 億 2,362 万円、率にして 4.1%減少しており、予算執行率は 92.3%で前年度より 3.4 ポイント低下している。

減少の主な要因は、桑名駅自由通路整備事業費などにより土木費で 17 億 239 万円、合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還額の増などにより公債費で 1 億 989 万円増加したものの、(地独)桑名市総合医療センター経費の減などにより衛生費で 33 億 2,267 万円、学校建設事業費(大山田東小学校校舎増築事業費)の減などにより教育費で 7 億 3,539 万円減少したことによるものである。

次に、不用額の状況については、当年度は 9 億 2,606 万円となり、前年度から 1,285 万円、率にして 1.4%減少しているが、今後も継続して不用額の縮減に努められたい。

また、契約事務の執行については、競争入札が原則であり、変更契約や随意契約は厳格な判断のもと行われるものであるため、誤解を生じることのないよう、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、7 会計合わせた歳入総額は 279 億 8,841 万円で前年度から 99 億 6,847 万円、率にして 26.3%減少し、歳出総額は 274 億 8,908 万円で前年度から 99 億 8,700 万円、率にして 26.6%減少している。

介護保険事業は、前年度より歳入で 3.9%、歳出で 4.4%、後期高齢者医療事業は、歳入、歳出

とともに 3.8%増加する一方、国民健康保険事業は、前年度より歳入で 11.3%、歳出で 10.6%減少となっている。

また、市営駐車場事業は、前年度と比べ、歳入では市営末広駐車場の不動産売却収入で 3 億 8,168 万円の増、歳出では一般会計繰出金など管理費で 1 億 8,478 万円の増により、歳入歳出共に増加する一方、(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業は、前年度と比べ、歳入では病院債で 79 億 6,150 万円の減、歳出では桑名市総合医療センターへの貸付金で 84 億 1,001 万円の減により、歳入歳出共に大幅に減少している。

今後も一般会計同様、経費の削減を図るとともに、より一層の収入率の向上、収入未済額の縮減に取り組み、特別会計設置の目的に沿って効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数(3か年平均)は 0.853 となり、近年低下傾向にあったものの、前年度と比較すると 0.001 ポイント改善しているが、平成 30 年度の単年度では 0.850 となり、前年度と比較すると 0.004 ポイント低下している。これは、主に法人税などに係る基準財政収入額が減少し、公債費や社会福祉費などの基準財政需要額が増加したことによるものである。

その他、経常収支比率は 95.5%となり、前年度と比較すると 2.6 ポイント改善している。これは、主に人件費、扶助費などの減少により、経常的な一般財源等を充当した歳出額を抑えることができたことに加え、合併算定替の縮減に伴い普通交付税は減少したが、景気の動向等により地方消費税交付金や市税などの経常的な一般財源等の歳入額が増加したことによるものである。

今後の財政状況は、少子・超高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることから、厳しいものと想定される。安定的な財源の確保を図るため、歳入の根幹である市税などの自主財源の確保および負担の公平性を保つため、更なる適正・公正な賦課に留意されるとともに、納付環境の整備や収納対策など一層の推進に取り組まれたい。

また、事業の執行に当たっては、市民への丁寧な説明を行い、行政情報の十分な周知及び活用に努められるとともに、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう、効果的・効率的な予算執行に努められたい。

以上が当年度の決算状況であるが、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握しながら、将来の人口減少社会を見据えた効果的な公共施設マネジメントの構築を進められたい。また、民間のノウハウやアイデアの積極的な活用に取り組みながら、スマート自治体への転換を意識した AI の活用や業務の RPA 化などを推進しつつ、引き続き市民福祉の推進と市政の発展に努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表－ 1

会計別実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入額
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計		
一般会計	51,881,175,482	50,075,316,750	1,805,858,732	113,333,426	278,581,113	0	391,914,539	1,413,944,193	0
特別会計	27,988,413,886	27,489,089,030	499,324,856	0	0	0	0	499,324,856	0
内 訳	国民健康保険事業	12,879,327,690	12,804,650,670	74,677,020	0	0	0	74,677,020	0
	住宅新築資金等貸付事業	17,035,897	17,035,897	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	407,369,722	233,949,062	173,420,660	0	0	0	173,420,660	0
	農業集落排水事業	151,938,518	151,938,518	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	10,201,197,042	10,001,078,975	200,118,067	0	0	0	200,118,067	0
	後期高齢者医療事業	2,943,151,046	2,892,041,937	51,109,109	0	0	0	51,109,109	0
	(地独)桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	1,388,393,971	1,388,393,971	0	0	0	0	0	0
	合 計	79,869,589,368	77,564,405,780	2,305,183,588	113,333,426	278,581,113	0	391,914,539	1,913,269,049

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 会計	予 算 現 額						歳 入 決 算 額			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	54,246,099,173	65.8	54,556,779,040	58.9	△ 310,679,867	99.4	51,881,175,482	65.0	53,931,034,523	58.7
特 別 会 計										
国民健康保険事業	13,098,143,000	15.9	14,820,407,000	16.0	△ 1,722,264,000	88.4	12,879,327,690	16.1	14,521,627,617	15.8
住宅新築資金等貸付事業	17,470,000	0.0	23,242,000	0.0	△ 5,772,000	75.2	17,035,897	0.0	22,819,147	0.0
市営駐車場事業	406,727,000	0.5	51,055,000	0.1	355,672,000	796.6	407,369,722	0.5	50,743,784	0.1
農業集落排水事業	155,220,000	0.2	147,369,000	0.2	7,851,000	105.3	151,938,518	0.2	142,277,796	0.2
介護保険事業	10,145,687,000	12.3	9,689,345,000	10.5	456,342,000	104.7	10,201,197,042	12.8	9,817,533,107	10.7
後期高齢者医療事業	2,967,283,000	3.6	2,842,423,000	3.1	124,860,000	104.4	2,943,151,046	3.7	2,834,615,034	3.1
(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,388,616,000	1.7	10,567,414,000	11.4	△ 9,178,798,000	13.1	1,388,393,971	1.7	10,567,271,552	11.5
合 計	82,425,245,173	100	92,698,034,040	100	△ 10,272,788,867	88.9	79,869,589,368	100	91,887,922,560	100

総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比	平成30年度	平成29年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
△ 2,049,859,041	96.2	50,075,316,750	64.6	52,198,945,425	58.2	△ 2,123,628,675	95.9	1,805,858,732	1,732,089,098
△ 9,968,474,151	73.7	27,489,089,030	35.4	37,476,091,507	41.8	△ 9,987,002,477	73.4	499,324,856	480,796,530
△ 1,642,299,927	88.7	12,804,650,670	16.5	14,328,952,500	16.0	△ 1,524,301,830	89.4	74,677,020	192,675,117
△ 5,783,250	74.7	17,035,897	0.0	22,819,147	0.0	△ 5,783,250	74.7	0	0
356,625,938	802.8	233,949,062	0.3	50,743,784	0.1	183,205,278	461.0	173,420,660	0
9,660,722	106.8	151,938,518	0.2	142,277,796	0.2	9,660,722	106.8	0	0
383,663,935	103.9	10,001,078,975	12.9	9,579,052,218	10.7	422,026,757	104.4	200,118,067	238,480,889
108,536,012	103.8	2,892,041,937	3.7	2,784,974,510	3.1	107,067,427	103.8	51,109,109	49,640,524
△ 9,178,877,581	13.1	1,388,393,971	1.8	10,567,271,552	11.8	△ 9,178,877,581	13.1	0	0
△ 12,018,333,192	86.9	77,564,405,780	100	89,675,036,932	100	△ 12,110,631,152	86.5	2,305,183,588	2,212,885,628

市 税 税 目 別

税目 \ 区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現 年 課 税 分	円 10,070,374,000	円 10,429,729,965	円 10,302,756,520
	滞 納 繰 越 分	96,668,000	453,586,909	90,318,635
	計	10,167,042,000	10,883,316,874	10,393,075,155
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	8,964,119,000	9,433,077,700	9,290,911,364
	滞 納 繰 越 分	95,000,000	389,714,536	122,590,079
	計	9,059,119,000	9,822,792,236	9,413,501,443
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	292,689,000	306,459,200	300,082,617
	滞 納 繰 越 分	2,828,000	16,979,966	3,885,939
	計	295,517,000	323,439,166	303,968,556
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	930,056,000	858,046,995	858,046,995
	計	930,056,000	858,046,995	858,046,995
入 湯 税	現 年 課 税 分	74,070,000	70,586,940	70,497,840
	計	74,070,000	70,586,940	70,497,840
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	943,941,000	1,016,387,200	1,001,027,667
	滞 納 繰 越 分	8,849,000	33,369,306	10,496,775
	計	952,790,000	1,049,756,506	1,011,524,442
合 計	現 年 課 税 分	21,275,249,000	22,114,288,000	21,823,323,003
	滞 納 繰 越 分	203,345,000	893,650,717	227,291,428
	計	21,478,594,000	23,007,938,717	22,050,614,431
国民健康保険税	現 年 課 税 分	2,589,765,000	2,799,756,000	2,624,671,076
	滞 納 繰 越 分	145,865,000	849,104,619	155,789,030
	計	2,735,630,000	3,648,860,619	2,780,460,106

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
円 0	円 126,973,445	% 102.3	% 100.6	% 98.8	% 98.9
27,110,100	336,158,174	93.4	110.8	19.9	22.0
27,110,100	463,131,619	102.2	100.7	95.5	95.4
0	142,166,336	103.6	106.9	98.5	98.6
26,058,470	241,065,987	129.0	132.5	31.5	32.1
26,058,470	383,232,323	103.9	107.2	95.8	96.0
0	6,376,583	102.5	112.1	97.9	97.9
875,635	12,218,392	137.4	126.1	22.9	22.5
875,635	18,594,975	102.9	112.2	94.0	94.0
0	0	92.3	93.0	100	100
0	0	92.3	93.0	100	100
0	89,100	95.2	97.1	99.9	100
0	89,100	95.2	97.1	99.9	100
0	15,359,533	106.0	105.1	98.5	98.9
3,342,305	19,530,226	118.6	139.3	31.5	34.9
3,342,305	34,889,759	106.2	105.4	96.4	96.7
0	290,964,997	102.6	103.2	98.7	98.8
57,386,510	608,972,779	111.8	122.4	25.4	26.8
57,386,510	899,937,776	102.7	103.4	95.8	95.9
0	175,084,924	101.3	100.5	93.7	94.1
48,047,490	645,268,099	106.8	109.8	18.3	19.0
48,047,490	820,353,023	101.6	101.0	76.2	76.3

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 款名	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	21,478,594,000	39.6	23,007,938,717	22,050,614,431	42.5	102.7	95.8	57,386,510	899,937,776	572,020,431
2 地方譲与税	408,109,000	0.8	408,109,000	408,109,000	0.8	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	53,318,000	0.1	53,318,000	53,318,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	107,467,000	0.2	107,467,000	107,467,000	0.2	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	86,591,000	0.2	86,591,000	86,591,000	0.2	100	100	0	0	0
6 地方消費税 交付金	2,565,961,000	4.7	2,565,961,000	2,565,961,000	4.9	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利 用税交付金	44,994,000	0.1	44,994,057	44,994,057	0.1	100.0	100	0	0	57
8 自動車取得 税 交 付 金	155,916,000	0.3	155,916,000	155,916,000	0.3	100	100	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	120,576,000	0.2	120,576,000	120,576,000	0.2	100	100	0	0	0
10 地方交付税	4,711,619,000	8.7	4,711,619,000	4,711,619,000	9.1	100	100	0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特別交付金	15,493,000	0.0	15,493,000	15,493,000	0.0	100	100	0	0	0
12 分担金及び 負 担 金	1,993,929,000	3.7	1,948,958,947	1,941,015,687	3.7	97.3	99.6	893,550	7,049,710	△ 52,913,313
13 使用料及び 手 数 料	808,464,000	1.5	956,715,548	836,591,638	1.6	103.5	87.4	0	120,123,910	28,127,638
14 国庫支出金	7,574,087,490	14.0	6,844,232,415	6,844,232,415	13.2	90.4	100	0	0	△ 729,855,075
15 県 支 出 金	2,905,142,000	5.4	2,837,485,898	2,837,485,898	5.5	97.7	100	0	0	△ 67,656,102
16 財 産 収 入	686,797,000	1.3	703,639,095	703,631,895	1.4	102.5	99.9	0	7,200	16,834,895
17 寄 附 金	303,275,000	0.6	280,397,652	280,397,652	0.5	92.5	100	0	0	△ 22,877,348
18 繰 入 金	1,011,505,000	1.9	985,391,832	985,391,832	1.9	97.4	100	0	0	△ 26,113,168
19 繰 越 金	1,732,088,683	3.2	1,732,089,098	1,732,089,098	3.3	100.0	100	0	0	415
20 諸 収 入	566,573,000	1.0	857,166,114	597,780,879	1.2	105.5	69.7	13,714,271	245,670,964	31,207,879
21 市 債	6,915,600,000	12.7	4,801,900,000	4,801,900,000	9.3	69.4	100	0	0	△ 2,113,700,000
計	54,246,099,173	100	53,225,959,373	51,881,175,482	100	95.6	97.5	71,994,331	1,272,789,560	△ 2,364,923,691

款 別 一 覧 表

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予 算比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議 会 費	340,961,000	0.6	330,571,419	0.7	97.0	0	0	0	10,389,581
2 総 務 費	6,678,986,000	12.3	6,543,386,610	13.1	98.0	0	4,932,993	0	130,666,397
3 民 生 費	17,272,514,000	31.8	16,896,370,082	33.7	97.8	0	17,216,000	0	358,927,918
4 衛 生 費	5,350,519,000	9.9	5,176,582,277	10.3	96.7	0	99,638,000	0	74,298,723
5 労 働 費	90,800,000	0.2	90,800,000	0.2	100	0	0	0	0
6 農林水産業費	795,300,000	1.5	723,483,465	1.4	91.0	0	44,339,500	0	27,477,035
7 商 工 費	318,347,000	0.6	304,890,142	0.6	95.8	0	0	0	13,456,858
8 土 木 費	6,890,753,413	12.7	5,025,379,855	10.0	72.9	1,077,236,881	690,784,508	0	97,352,169
9 消 防 費	3,246,805,000	6.0	3,062,343,386	6.1	94.3	24,020,000	120,345,000	0	40,096,614
10 教 育 費	5,502,614,760	10.1	4,194,012,531	8.4	76.2	0	1,166,205,920	0	142,396,309
11 公 債 費	5,981,386,000	11.0	5,980,967,716	11.9	99.9	0	0	0	418,284
12 諸 支 出 金	1,745,113,000	3.2	1,745,112,307	3.5	99.9	0	0	0	693
13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	30,000,000
14 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	1,416,960	0.0	70.8	0	0	0	583,040
計	54,246,099,173	100	50,075,316,750	100	92.3	1,101,256,881	2,143,461,921	0	926,063,621

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
国民健康 保険事業	1 国民健康 保険税	円 2,735,630,000	% 20.9	円 3,648,860,619	円 2,780,460,106	% 21.6	% 101.6	% 76.2	円 48,047,490	円 820,353,023	円 44,830,106
	2 使用料及び 手数料	1,000,000	0.0	694,536	694,536	0.0	69.5	100	0	0	△ 305,464
	3 県支出金	8,958,661,000	68.4	8,773,633,047	8,773,633,047	68.1	97.9	100	0	0	△ 185,027,953
	4 財産収入	676,000	0.0	653,536	653,536	0.0	96.7	100	0	0	△ 22,464
	5 繰入金	1,144,075,000	8.7	1,047,002,882	1,047,002,882	8.1	91.5	100	0	0	△ 97,072,118
	6 諸収入	65,426,000	0.5	86,801,639	84,208,466	0.7	128.7	97.0	208,079	2,385,094	18,782,466
	11 繰越金	192,675,000	1.5	192,675,117	192,675,117	1.5	100.0	100	0	0	117
	計	13,098,143,000	100	13,750,321,376	12,879,327,690	100	98.3	93.7	48,255,569	822,738,117	△ 218,815,310
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	9,064,000	51.9	845,945,346	11,247,819	66.0	124.1	1.3	0	834,697,527	2,183,819
	2 繰入金	8,400,000	48.1	5,773,714	5,773,714	33.9	68.7	100	0	0	△ 2,626,286
	3 諸収入	6,000	0.0	14,364	14,364	0.1	239.4	100	0	0	8,364
	計	17,470,000	100	851,733,424	17,035,897	100	97.5	2.0	0	834,697,527	△ 434,103
市営駐 車場事業	1 事業収入	25,006,000	6.1	25,648,890	25,648,890	6.3	102.6	100	0	0	642,890
	2 繰入金	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	3 諸収入	38,000	0.0	38,923	38,923	0.0	102.4	100	0	0	923
	4 財産収入	381,683,000	93.8	381,681,909	381,681,909	93.7	99.9	100	0	0	△ 1,091
	計	406,727,000	100	407,369,722	407,369,722	100	100.2	100	0	0	642,722

款別一覧表（その１）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 総 務 費	円 158,535,000	% 1.2	円 150,224,192	% 1.2	% 94.8	円 0	円 0	円 0	円 8,310,808
2 保 険 給 付 費	8,856,856,000	67.6	8,614,067,896	67.3	97.3	0	0	0	242,788,104
3 国民健康保険事業費納付金	3,701,307,000	28.3	3,701,303,115	28.9	99.9	0	0	0	3,885
4 保 健 事 業 費	193,893,000	1.5	180,620,742	1.4	93.2	0	0	0	13,272,258
5 基 金 積 立 金	676,000	0.0	653,536	0.0	96.7	0	0	0	22,464
6 公 債 費	29,000	0.0	1,582	0.0	5.5	0	0	0	27,418
7 諸 支 出 金	157,781,507	1.2	157,779,607	1.2	99.9	0	0	0	1,900
8 予 備 費	29,065,493	0.2	0	0	0	0	0	0	29,065,493
計	13,098,143,000	100	12,804,650,670	100	97.8	0	0	0	293,492,330
1 総 務 費	1,882,000	10.8	1,448,987	8.5	77.0	0	0	0	433,013
2 公 債 費	15,588,000	89.2	15,586,910	91.5	99.9	0	0	0	1,090
計	17,470,000	100	17,035,897	100	97.5	0	0	0	434,103
1 事 業 費	202,497,000	49.8	201,802,942	86.3	99.7	0	0	0	694,058
2 公 債 費	32,234,000	7.9	32,146,120	13.7	99.7	0	0	0	87,880
3 予 備 費	171,996,000	42.3	0	0	0	0	0	0	171,996,000
計	406,727,000	100	233,949,062	100	57.5	0	0	0	172,777,938

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	169,000	0.1	339,580	339,580	0.2	200.9	100	0	0	170,580
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	41,244,000	26.6	42,626,913	41,305,735	27.2	100.1	96.9	0	1,321,178	61,735
	3 県 支 出 金	973,000	0.6	973,000	973,000	0.6	100	100	0	0	0
	4 繰 入 金	108,128,000	69.7	104,616,202	104,616,202	68.9	96.8	100	0	0	△ 3,511,798
	5 諸 収 入	6,000	0.0	4,001	4,001	0.0	66.7	100	0	0	△ 1,999
	6 市 債	4,700,000	3.0	4,700,000	4,700,000	3.1	100	100	0	0	0
	計	155,220,000	100	153,259,696	151,938,518	100	97.9	99.1	0	1,321,178	△ 3,281,482
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	2,469,688,000	24.3	2,539,035,624	2,467,463,618	24.2	99.9	97.2	20,108,858	51,463,148	△ 2,224,382
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,616,000	0.0	2,433,226	2,433,226	0.0	93.0	100	0	0	△ 182,774
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	90,000	0.0	89,500	89,500	0.0	99.4	100	0	0	△ 500
	4 国 庫 支 出 金	2,110,803,000	20.8	2,089,780,072	2,089,780,072	20.5	99.0	100	0	0	△ 21,022,928
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,563,137,000	25.3	2,460,018,939	2,460,018,939	24.1	96.0	100	0	0	△ 103,118,061
	6 県 支 出 金	1,190,499,000	11.7	1,374,396,004	1,374,396,004	13.5	115.4	100	0	0	183,897,004
	7 財 産 収 入	422,000	0.0	407,286	407,286	0.0	96.5	100	0	0	△ 14,714
	8 繰 入 金	1,564,581,000	15.4	1,564,581,000	1,564,581,000	15.3	100	100	0	0	0
	9 繰 越 金	238,480,000	2.4	238,480,889	238,480,889	2.3	100.0	100	0	0	889
	10 諸 収 入	5,371,000	0.1	4,294,878	3,546,508	0.0	66.0	82.6	0	748,370	△ 1,824,492
	計	10,145,687,000	100	10,273,517,418	10,201,197,042	100	100.5	99.3	20,108,858	52,211,518	55,510,042

款別一覧表（その２）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 事業費	67,698,000	43.6	64,466,890	42.4	95.2	0	0	0	3,231,110
2 公債費	87,472,000	56.4	87,471,628	57.6	99.9	0	0	0	372
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	155,220,000	100	151,938,518	100	97.9	0	0	0	3,281,482
1 総務費	253,851,000	2.5	239,749,863	2.4	94.4	0	0	0	14,101,137
2 保険給付費	8,936,337,000	88.1	8,834,027,240	88.3	98.9	0	0	0	102,309,760
3 地域支援事業費	476,105,000	4.7	450,404,986	4.5	94.6	0	0	0	25,700,014
4 基金積立金	391,475,000	3.9	391,475,000	3.9	100	0	0	0	0
5 公債費	3,000	0.0	1,195	0.0	39.8	0	0	0	1,805
6 諸支出金	86,916,000	0.9	85,420,691	0.9	98.3	0	0	0	1,495,309
7 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	10,145,687,000	100	10,001,078,975	100	98.6	0	0	0	144,608,025

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,419,463,000	47.8	1,440,348,200	1,423,449,867	48.4	100.3	98.8	278,735	16,619,598	3,986,867
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	112,000	0.0	100,700	100,700	0.0	89.9	100	0	0	△ 11,300
	3 国 庫 支 出 金	2,949,000	0.1	2,948,000	2,948,000	0.1	99.9	100	0	0	△ 1,000
	4 繰 入 金	1,437,354,000	48.4	1,411,800,036	1,411,800,036	48.0	98.2	100	0	0	△ 25,553,964
	5 繰 越 金	49,640,000	1.7	49,640,524	49,640,524	1.7	100.0	100	0	0	524
	6 諸 収 入	57,765,000	1.9	55,211,919	55,211,919	1.9	95.6	100	0	0	△ 2,553,081
	計	2,967,283,000	100	2,960,049,379	2,943,151,046	100	99.2	99.4	278,735	16,619,598	△ 24,131,954
セ ン タ ー 立 行 政 法 施 設 整 備 等 費 用 事 業	1 事 業 収 入	301,534,000	21.7	301,529,701	301,529,701	21.7	99.9	100	0	0	△ 4,299
	2 繰 入 金	121,000	0.0	27,036	27,036	0.0	22.3	100	0	0	△ 93,964
	3 市 債	1,080,723,000	77.8	1,080,600,000	1,080,600,000	77.8	99.9	100	0	0	△ 123,000
	5 諸 収 入	6,238,000	0.4	6,237,234	6,237,234	0.4	99.9	100	0	0	△ 766
	計	1,388,616,000	100	1,388,393,971	1,388,393,971	100	99.9	100	0	0	△ 222,029
合 計		28,179,146,000		29,784,644,986	27,988,413,886		99.3	94.0	68,643,162	1,727,587,938	△ 190,732,114

款別一覧表（その３）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 総 務 費	円 42,045,000	% 1.4	円 40,456,187	% 1.4	% 96.2	円 0	円 0	円 0	円 1,588,813
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,923,143,000	98.5	2,851,050,273	98.6	97.5	0	0	0	72,092,727
3 公 債 費	5,000	0.0	3,469	0.0	69.4	0	0	0	1,531
4 諸 支 出 金	2,080,000	0.1	532,008	0.0	25.6	0	0	0	1,547,992
5 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,967,283,000	100	2,892,041,937	100	97.5	0	0	0	75,241,063
1 事 業 費	1,083,451,000	78.0	1,083,327,262	78.0	99.9	0	0	0	123,738
2 公 債 費	298,927,000	21.5	298,829,680	21.5	99.9	0	0	0	97,320
4 諸 支 出 金	6,238,000	0.4	6,237,029	0.4	99.9	0	0	0	971
計	1,388,616,000	100	1,388,393,971	100	99.9	0	0	0	222,029
合 計	28,179,146,000		27,489,089,030		97.6	0	0	0	690,056,970

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	議 会 費			総 務 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報 酬		141,935,000	141,280,002	99.5	23,512,756	22,128,264	94.1
2 給 料		35,298,000	33,823,320	95.8	912,708,000	902,557,660	98.9
3 職 員 手 当 等		70,042,000	66,074,157	94.3	1,018,172,306	999,269,664	98.1
4 共 済 費		64,937,000	64,571,027	99.4	319,134,735	315,317,491	98.8
5 災 害 補 償 費					10,000	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		1,773,000	1,711,920	96.6	62,766,949	56,729,265	90.4
8 報 償 費					121,920,859	112,218,972	92.0
9 旅 費		1,577,000	1,422,020	90.2	8,373,574	6,965,387	83.2
10 交 際 費		550,000	344,592	62.7	1,025,000	776,896	75.8
11 需 用 費		3,541,445	3,274,043	92.4	169,925,114	156,912,513	92.3
12 役 務 費		4,439,000	3,488,540	78.6	182,652,854	172,677,389	94.5
13 委 託 料		7,731,000	7,730,640	99.9	802,354,653	785,509,266	97.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,870,555	1,817,182	97.1	127,043,473	124,432,615	97.9
15 工 事 請 負 費					2,322,000	2,322,000	100
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費					21,138,484	20,765,268	98.2
19 負担金、補助及び交付金		7,267,000	5,033,976	69.3	397,171,888	388,922,199	97.9
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料					304,091,155	297,003,870	97.7
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金					2,196,058,000	2,172,917,577	98.9
26 寄 附 金							
27 公 課 費					204,200	186,600	91.4
28 繰 出 金					8,400,000	5,773,714	68.7
予 備 費							
合 計		340,961,000	330,571,419	97.0	6,678,986,000	6,543,386,610	98.0

決 算 対 照 表 （ そ の １ ）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
14,259,600	13,388,990	93.9	13,941,389	13,693,389	98.2			
764,333,000	734,318,208	96.1	234,396,000	228,258,251	97.4			
472,785,722	446,142,235	94.4	137,695,910	133,306,193	96.8			
278,580,251	269,585,227	96.8	303,914,090	302,312,868	99.5			
254,229,403	244,656,604	96.2	16,927,000	15,610,429	92.2			
8,138,797	7,062,560	86.8	39,934,000	38,279,998	95.9			
1,732,247	1,301,314	75.1	536,000	296,061	55.2			
154,429,184	146,625,186	94.9	125,854,056	119,561,225	95.0			
94,462,285	88,804,988	94.0	29,616,818	28,104,901	94.9			
2,601,751,586	2,533,424,757	97.4	1,174,928,456	1,141,130,810	97.1			
44,098,633	43,307,652	98.2	44,059,902	43,642,603	99.1			
8,231,227	8,045,920	97.7	145,786,000	49,060,600	33.7			
51,667	51,667	100						
2,335,390	2,271,516	97.3	201,204	157,464	78.3			
804,141,000	780,870,465	97.1	2,736,323,233	2,716,869,897	99.3	800,000	800,000	100
8,087,719,718	7,931,170,500	98.1	9,868,942	9,868,942	100			
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
1,787,990	1,784,875	99.8						
95,600	95,600	100	9,000	7,410	82.3			
			336,200,000	336,200,000	100			
79,700	77,900	97.7	206,000	194,200	94.3			
3,669,271,000	3,633,383,918	99.0	121,000	27,036	22.3			
17,272,514,000	16,896,370,082	97.8	5,350,519,000	5,176,582,277	96.7	90,800,000	90,800,000	100

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		農 林 水 産 業 費			商 工 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	6,042,000	6,042,000	100	2,016,000	1,966,000	97.5
2 給	料	88,291,000	87,545,420	99.2	58,396,000	57,963,563	99.3
3 職 員 手 当 等		55,602,000	55,020,733	99.0	43,198,000	42,682,517	98.8
4 共 済 費		29,418,000	29,271,458	99.5	21,198,000	21,103,041	99.6
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		12,503,000	11,489,521	91.9	2,030,000	2,000,010	98.5
8 報 償 費		9,925,000	9,604,920	96.8	274,000	207,000	75.5
9 旅 費		435,000	241,335	55.5	811,150	337,970	41.7
10 交 際 費							
11 需 用 費		53,686,253	51,740,084	96.4	24,714,309	23,073,100	93.4
12 役 務 費		5,584,000	4,969,500	89.0	1,516,701	1,144,673	75.5
13 委 託 料		121,102,135	119,287,356	98.5	73,471,552	72,895,791	99.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		8,385,680	7,927,362	94.5	2,423,678	2,054,502	84.8
15 工 事 請 負 費		79,760,185	71,175,240	89.2	33,210,000	25,917,840	78.0
16 原 材 料 費		9,727,000	6,944,292	71.4			
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		216,000	144,244	66.8			
19 負担金、補助及び交付金		207,935,747	158,915,598	76.4	55,087,610	53,544,135	97.2
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金							
26 寄 附 金							
27 公 課 費		19,000	8,200	43.2			
28 繰 出 金		106,668,000	103,156,202	96.7			
予 備 費							
合 計		795,300,000	723,483,465	91.0	318,347,000	304,890,142	95.8

決 算 対 照 表 （ そ の ２ ）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
508,000	240,300	47.3	27,381,000	26,410,720	96.5	42,352,000	41,489,680	98.0
328,886,449	325,844,788	99.1	998,666,000	997,881,698	99.9	728,620,000	717,045,686	98.4
235,389,551	230,371,782	97.9	1,004,934,738	986,590,787	98.2	478,399,000	470,960,708	98.4
115,052,000	114,319,953	99.4	371,110,262	370,811,311	99.9	261,807,393	254,691,421	97.3
			300,000	90,335	30.1			
14,232,000	13,944,693	98.0	1,029,000	916,590	89.1	330,673,347	306,338,395	92.6
3,151,000	2,706,120	85.9	16,048,000	15,357,336	95.7	57,884,066	55,189,430	95.3
2,678,310	2,462,045	91.9	34,797,020	27,056,802	77.8	8,193,312	6,695,407	81.7
			94,988	18,640	19.6	10,000	5,400	54.0
202,018,445	194,839,054	96.4	97,342,245	92,895,880	95.4	594,810,135	560,339,501	94.2
12,776,980	11,873,899	92.9	16,357,447	14,631,118	89.4	59,797,098	55,697,438	93.1
3,954,378,818	2,809,161,658	71.0	45,571,770	44,590,485	97.8	1,157,781,187	1,058,027,381	91.4
34,979,073	33,813,209	96.7	17,411,634	16,582,934	95.2	126,022,722	123,295,975	97.8
565,848,736	336,589,969	59.5	341,557,600	198,280,000	58.1	1,228,211,344	132,652,240	10.8
6,118,899	6,034,115	98.6	239,000	231,957	97.1	5,898,000	3,674,254	62.3
10,700,000	10,700,000	100				26,623,000	26,622,173	99.9
2,778,083	2,750,738	99.0	130,194,096	130,158,862	99.9	58,984,942	53,481,090	90.7
131,666,932	52,204,960	39.6	105,515,400	101,675,838	96.4	241,779,395	235,185,195	97.3
						91,644,919	89,499,257	97.7
1,269,466,181	877,398,616	69.1						
43,656	43,656	100	36,188,000	36,184,593	99.9			
						2,944,000	2,944,000	100
80,300	80,300	100	2,066,800	1,977,500	95.7	178,900	177,900	99.4
6,890,753,413	5,025,379,855	72.9	3,246,805,000	3,062,343,386	94.3	5,502,614,760	4,194,012,531	76.2

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公 債 費			諸 支 出 金		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
	円	円	%	円	円	%
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使 用 料 及 び 賃 借 料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金				1,745,113,000	1,745,112,307	99.9
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	5,981,386,000	5,980,967,716	99.9			
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
合 計	5,981,386,000	5,980,967,716	99.9	1,745,113,000	1,745,112,307	99.9

決算対照表（その３）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						271,947,745	266,639,345	0.5	98.0
						4,149,594,449	4,085,238,594	8.2	98.4
						3,516,219,227	3,430,418,776	6.9	97.6
						1,765,151,731	1,741,983,797	3.5	98.7
						310,000	90,335	0.0	29.1
						696,163,699	653,397,427	1.3	93.9
						257,275,722	240,626,336	0.5	93.5
						59,133,613	46,778,341	0.1	79.1
						1,679,988	1,145,528	0.0	68.2
						1,426,321,186	1,349,260,586	2.7	94.6
						407,203,183	381,392,446	0.8	93.7
						9,939,071,157	8,571,758,144	17.1	86.2
						406,295,350	396,874,034	0.8	97.7
			2,000,000	1,416,960	70.8	2,406,927,092	825,460,769	1.6	34.3
						22,034,566	16,936,285	0.0	76.9
						37,323,000	37,322,173	0.1	99.9
						215,848,199	209,729,182	0.4	97.2
						6,432,801,205	6,239,134,570	12.5	97.0
						8,189,233,579	8,030,538,699	16.0	98.1
						100,000,000	100,000,000	0.2	100
						1,271,254,171	879,183,491	1.8	69.2
						6,321,813,411	6,314,302,845	12.6	99.9
						336,200,000	336,200,000	0.7	100
						2,199,002,000	2,175,861,577	4.3	98.9
						2,834,900	2,702,600	0.0	95.3
						3,784,460,000	3,742,340,870	7.5	98.9
30,000,000	0	0				30,000,000	0	0	0
30,000,000	0	0	2,000,000	1,416,960	70.8	54,246,099,173	50,075,316,750	100	92.3

特別会計別歳出節別予算

節名	区分	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1 報酬		289,000	160,800	55.6			
2 給料		43,837,000	42,092,726	96.0			
3 職員手当等		33,705,000	30,828,957	91.5			
4 共済費		15,509,000	15,040,083	97.0			
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金		4,465,000	4,125,980	92.4			
8 報償費					54,000	0	0
9 旅費		148,000	64,468	43.6	42,000	28,490	67.8
10 交際費							
11 需用費		3,415,000	2,424,335	71.0	102,000	81,118	79.5
12 役務費		69,872,000	66,288,099	94.9	140,000	124,329	88.8
13 委託料		205,473,000	192,803,142	93.8	1,347,000	1,031,478	76.6
14 使用料及び賃借料		79,000	54,199	68.6	161,000	160,572	99.7
15 工事請負費							
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費							
19 負担金、補助及び交付金		12,533,299,000	12,292,333,156	98.1	36,000	23,000	63.9
20 扶助費							
21 貸付金		500,000	0	0			
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料		157,810,507	157,781,189	99.9	15,588,000	15,586,910	99.9
24 投資及び出資金							
25 積立金		676,000	653,536	96.7			
26 寄附金							
27 公課費							
28 繰出金							
予備費		29,065,493	0	0			
合 計		13,098,143,000	12,804,650,670	97.8	17,470,000	17,035,897	97.5

決 算 対 照 表 （ そ の １ ）

市 営 駐 車 場 事 業			農 業 集 落 排 水 事 業			介 護 保 険 事 業		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
						15,509,000	14,475,000	93.3
						73,755,000	70,734,321	95.9
						50,375,000	48,061,146	95.4
						26,836,000	25,749,945	96.0
						10,108,000	9,760,936	96.6
81,000	80,400	99.3				900,000	560,500	62.3
4,000	0	0	27,000	1,500	5.6	438,000	322,910	73.7
318,600	82,735	26.0	16,239,270	14,856,960	91.5	4,085,936	3,377,815	82.7
111,200	110,889	99.7	1,929,000	1,860,457	96.4	39,807,702	39,169,097	98.4
12,151,000	11,698,718	96.3	36,839,530	35,641,782	96.7	279,882,161	264,251,815	94.4
			195,000	194,400	99.7	6,643,000	5,979,148	90.0
			6,252,000	5,758,400	92.1			
						47,000	0	0
			82,000	20,000	24.4	9,141,803,201	9,026,879,756	98.7
						16,103,000	14,859,700	92.3
1,000	0	0						
32,234,000	32,146,120	99.7	87,472,000	87,471,628	99.9	86,919,000	85,421,886	98.3
			976,000	975,191	99.9	391,475,000	391,475,000	100
1,246,200	1,246,200	100	5,158,200	5,158,200	100			
188,584,000	188,584,000	100						
171,996,000	0	0	50,000	0	0	1,000,000	0	0
406,727,000	233,949,062	57.5	155,220,000	151,938,518	97.9	10,145,687,000	10,001,078,975	98.6

特別会計別歳出節別予算

区分 節名		後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業		
		予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
		円	円	%	円	円	%
1	報酬						
2	給料	12,418,000	12,417,880	99.9			
3	職員手当等	7,268,000	7,163,266	98.6			
4	共済費	4,033,000	4,030,483	99.9			
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金	1,123,000	1,044,945	93.0			
8	報償費						
9	旅費	35,000	5,520	15.8			
10	交際費						
11	需用費	1,124,000	250,750	22.3			
12	役務費	2,541,000	2,398,828	94.4			
13	委託料	11,413,000	11,068,894	97.0			
14	使用料及び賃借料	2,090,000	2,075,621	99.3			
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助及び交付金	2,923,143,000	2,851,050,273	97.5			
20	扶助費						
21	貸付金				1,080,723,000	1,080,600,000	99.9
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	2,085,000	535,477	25.7	305,165,000	305,066,709	99.9
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金				2,728,000	2,727,262	99.9
	予備費	10,000	0	0			
合 計		2,967,283,000	2,892,041,937	97.5	1,388,616,000	1,388,393,971	99.9

決 算 対 照 表（ そ の ２ ）

合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 構 成 比	対 予 算 比
円	円	%	%
15,798,000	14,635,800	0.1	92.6
130,010,000	125,244,927	0.5	96.3
91,348,000	86,053,369	0.3	94.2
46,378,000	44,820,511	0.2	96.6
15,696,000	14,931,861	0.1	95.1
1,035,000	640,900	0.0	61.9
694,000	422,888	0.0	60.9
25,284,806	21,073,713	0.1	83.3
114,400,902	109,951,699	0.4	96.1
547,105,691	516,495,829	1.9	94.4
9,168,000	8,463,940	0.0	92.3
6,252,000	5,758,400	0.0	92.1
47,000	0	0	0
24,598,363,201	24,170,306,185	87.9	98.3
16,103,000	14,859,700	0.1	92.3
1,081,223,000	1,080,600,000	3.9	99.9
1,000	0	0	0
687,273,507	684,009,919	2.5	99.5
393,127,000	393,103,727	1.4	99.9
6,404,400	6,404,400	0.0	100
191,312,000	191,311,262	0.7	99.9
202,121,493	0	0	0
28,179,146,000	27,489,089,030	100	97.6

再生紙を使用しています。